

二 雇用及び失業

一 昭和二八年の雇用状勢は一般的にはよかつたといえよう。すなわち、人口は相変らず増加をつゞけ、一年間に約一四〇万人(推計値)増加し、昭和二九年初には八、七五〇万人となつたが、就業者は一九五万人増加し、ほとんど四千万人に達する水準を示した。近代的雇用部門の雇用者も一応増加の傾向を示し、完全失業者も年間平均で前年より減少している。労働市場状況も求職者の減少、求人の増大、就職者数の増加と好転している。

二 しかし、これら好調の内容を詳細にみると、問題がないわけではない。すなわち、就業者増加のうちの相当部分は家族従業者であり、近代的産業における雇用のうち臨時及び日雇労働者の増加が、比較的目立っている。また就業者全般の中でも、短時間就業者に若干増加の傾向がみられ、追加就業希望者も僅かながら増大している。とはいえ、これらの問題は、昭和二八年中には経済活動の活況を反映して深刻な様相を示さず、問題はむしろ今後に残されたかたちとなつている。

二 雇用及び失業

(一) 人口及び労働力状態

(1) 総人口と生産年齢人口の動き

三 まず、わが国人口の動きをみると、総人口では相変わらず増加をつづけている。すなわち、昭和二八年間には一四〇万人程度の増加がみられた。もつとも、このうち、出生、死亡の差による自然増加は一一〇万人程度で、昨年末わが国に復帰した奄美群島の人口が約二〇万人、その他の社会増加(出入国の差)が約三万六千人程度含まれている。しかし、このような年間総人口の増加は、終戦後数年間見られた二〇〇万人に近い増加の趨勢からみると、かなり減退してきている。

四 このような人口増加をもたらした主な要因である出生死亡の状況を千人当りの率でみると、まず出生率は昭和二七年間の二三・三九から、二八年の二一・四%と更に減退をみせている。これは昭和二二年の三四・三%からみると急激な減少である。

このような出生率の減退をもたらした主な要因としては、婚姻率の低下、死産の増加、計画産児の普及等があげられている。

そして、本年の出生率は、わが国で明治三十一年に人口動態統計制度が一応確立して以来初めての低水準である。

五 一方死亡率は、二八年中は八・九%で二七年と同率で推移している。このように前年とは殆ど変化はなかつたが、昭和二二年の一四・六九から引続いてかなり大きな減退をみせており、戦前(昭和五年一八・二%、同一五年一六・五%)からみると驚異的な減少である。この九%程度の死亡率は欧米先進国なみの水準で、このような低下は、公衆衛生の向上、新薬の普及等を通して、いままで高かつた乳児死亡率、結核死亡率の低下を中心とした疾病による死亡の減少によつてもたらされたものとみられている。

六 かくて、昭和二八年は、出生率は低下しつつも二〇九%を維持し、死亡率は底をついた如くであるが八%台に到達しているので、自然増加率は一二・五%となつている。この自然増加率も昭和二七年中の一四・四%からみると一・九%の減少であり、昭和二二年の一九・七%から入れば相当大きな低下である。しかし、総人口そのものが増加しているので人口増加の絶対数は今後も相当な水準を続けることは否定できない。人口問題研究所の推計によれば、わが国の人口は昭和四五年に一億に達し、しかも人口の絶対的減少が始まるのは昭和七〇年近くまでは望まれないものとされている。

第3表 総人口の推移

第3表 総人口の推移
(単位 人)

年 月	月 初 人 口	
	推 計 値	計 算 値
昭和25年10月	83,200,000	83,199,637
26年 1月	83,500,000	83,529,715
27年 1月	84,900,000	84,870,918
28年 1月	86,100,000	86,132,432
29年 1月	87,500,000	87,472,537

資料出所 総理府統計局「人口推計」

- (注) 1) 計算値は昭和25年10月1日現在国勢調査確定人口を基礎とし、以後毎月の自然動態及び社会動態によつて計算して出来たもの。
2) 推計値は計算値に若干の誤差を見込み、10万未満の数字を四捨五入したもの。

七このような八千七百万人も人口は絶対数のみから見れば、中国(四億六千万人)、インド(三億五千万人)、ソ連(一億九千万人)、米国(一億五千万人)について世界で五番目の大人口である。しかも国土面積からみれば前記四国に比べられないほど狭少である。したかつて人口密度をみると、第一四図にみられるようにわが国は世界で第三位となつており、とくに農地人口密度では他にとび抜けて稠密となつている。

八このような人口増加の傾向は、わが国の人口構成にどのような変化をもたらすであろうか。出生率、死亡率双方の低下は現状では出生率の方がより高いので前述の如き人口増加がみられるが、これはいわゆる平均寿命を伸ばす傾向を生み、人口全体が老令化の方向をとることを意味する。人口の推移が今後このような傾向で進むとすれば、人口構成はいままで示されたピラミッド型からいわゆる壺型の構成に移行し始めることになる。このことは総人口中に占める生産年令人口の割合が相対的に多くなることで、一般には労働力人口の圧力が増大することを意味する。もちろん、現在その程度は僅かなものであるが、その萌芽が見え初めたといふことができる。

九つぎに生産年令人口(満一四歳以上人口)をみると(第八表参照)、昭和二八年は年間平均で前年より約八七万人の増加で、二七年の一八万人増加より少なくなつている。

第4表 出生及び死亡率

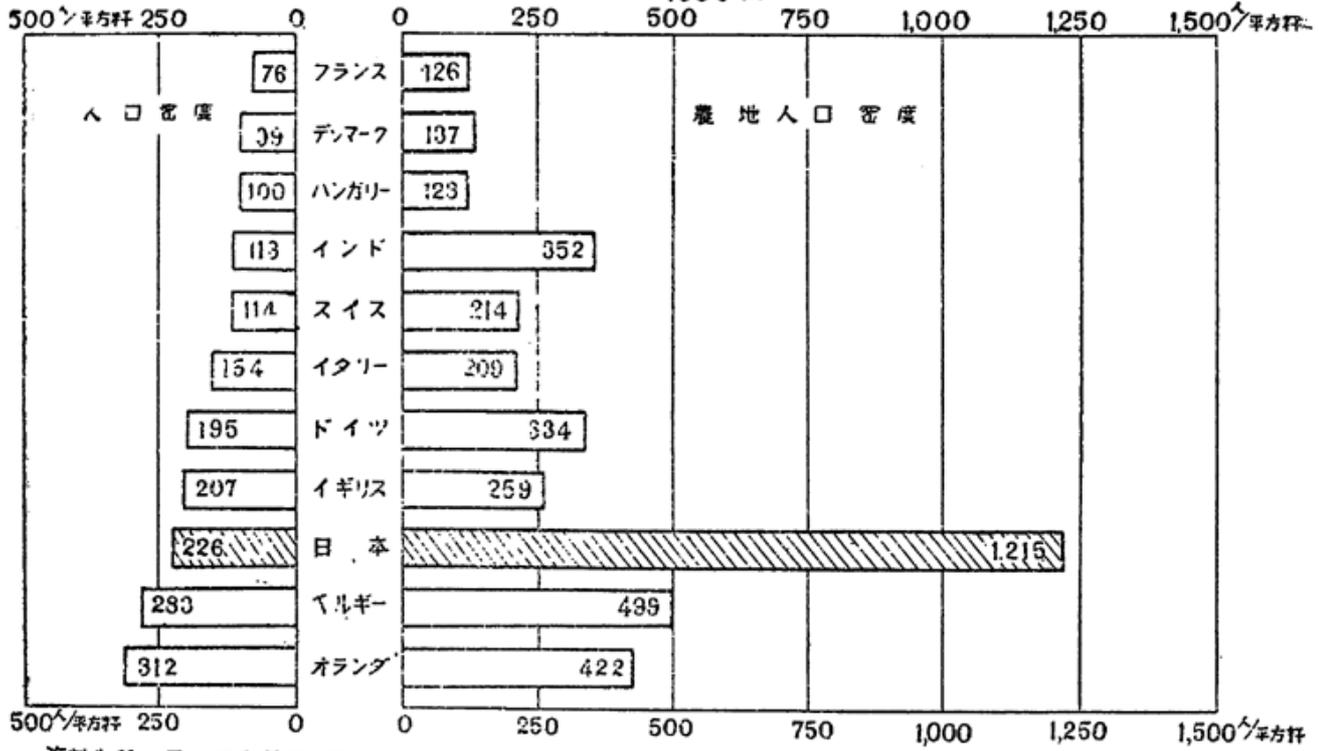
第4表 出生及び死亡率

年	出 生 率	死 亡 率	自 然 増 加 率
	‰	‰	‰
昭和 5年	32.4	18.2	14.2
15 #	29.4	16.5	12.9
22 #	34.3	14.6	19.7
25 #	28.1	10.9	17.2
26 #	25.3	9.9	15.4
27 #	23.3	8.9	14.4
28 #	21.4	8.9	12.5

資料出所 厚生省「人口動態統計」

(注) 各率は千人当りの年間平均

第14図 主要国の人口密度及び農地人口密度
(1950年)



資料出所 国際連合統計年鑑その他

(注)人口密度1950年現在

農地人口密度は1950年人口を1948年農地面積で割ったもの

第5表 推計将来人口

第5表 推計将来人口

年	総人口	推計人口における人口動態		
		出生率	死亡率	自然増加率
	千人	‰	‰	‰
昭和25年(1950)	83,200	28.33	10.92	17.41
30 //	89,125	20.33	9.06	11.32
35 //	93,795	17.03	8.43	8.65
40 //	97,345	15.53	8.46	7.07
45 //	100,662	15.31	8.82	6.49
50 //	103,867	15.17	9.57	5.60
60 //	108,014	13.00	11.12	1.88
70 //	108,047	11.45	12.86	-1.41
80 //	105,212	11.32	15.36	-4.04
90 //	99,569	10.88	17.87	-6.99

資料出所「人口問題研究所」の推計

第6表 平均寿命の推移

第6表 平均寿命の推移		
年	男	女
昭和25年	58.0	61.4
26 //	60.8	64.0
27 //	61.9	65.5
28 //	61.9	65.7

資料出所 厚生省統計調査部
「人口動態統計」

これは主として本年生産年齢人口に移行すべき昭和一五年前後の出生率が日華事変の影響により低下していること等によるものと入られる(人口構成図参照)。

(注)この生産年齢人口以下労働力人口については、総理府統計局実施の「労働力調査」の結果により見てゆくわけであるが、この調査は昭和二七年一月に相当大きな調査上の変更が行われているので、正確な意味では昭和二八年分の数字を年内の推移や年間平均で比較することは困難であるが、大体の傾向を見る意味で利用する。

二 雇用及び失業

(一) 人口及び労働力状態

(2) 人口の市郡間の分布

一〇 ここで総人口及び生産年令人口が市部と郡部にどのように配分されているかをみると、まず総人口では約一二〇万人の増加のうち、市部で増加したのは三二万人に過ぎず、残りの八九万人は郡部で増加している。そして、労働力調査の結果によれば、昭和二七年中は市部人口の増加が顕著であつたのに対し、本年はそれとは逆に郡部人口の増加が目立っている。また、生産年令人口の市郡間の分布をみると、全人口の分布と同様の型を示している(第七表参照)。

第7表 市郡間の人口分布

第7表 市郡間の人口分布

項 目	全 国		市 部		郡 部	
	人 口	14才以上	人 口	14才以上	人 口	14才以上
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実 昭和26年	80,330	56,260	32,660	22,090	51,670	34,170
27 //	85,580	57,440	34,110	23,250	51,470	34,190
数 28 //	(+1,250)	(+1,180)	(+1,450)	(+1,160)	(- 200)	(+ 20)
	86,780	58,310	34,430	23,580	52,360	34,730
	(+1,200)	(+ 870)	(+ 320)	(+ 330)	(+ 890)	(+ 540)
指 26年	98.5	97.9	95.7	95.0	100.4	99.9
27 //	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
数 28 //	101.4	101.5	100.9	101.4	101.7	101.6

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1)ここにある総人口は生産年令人口と対比する意味で、年間平均数を使用している。なお、奄美群島の人口は算入されていない。

2)括弧内は対前年増減。

二 雇用及び失業

(一) 人口及び労働力状態

(3) 労働力人口と非労働力人口

一一 労働力人口は年間において経済的にも、季節的にも変動があるので、年間平均の水準で見ると、昭和二八年の労働力人口は二七年に対し一九五万人の増加で、約三、九七〇万人となつている。このうち就業者は約三、九二五万人、完全失業者は四五万人で、就業者は二七年から一九七万人増加したのに対し完全失業者では二七年より二万人の減少となつている。

一方、非労働力人口(労働力人口以外の生産年齢人口)は二七年の一、九六九万人から二八年は一、八六二万人と約一〇〇万人減少しており、従来働いていなかったものの大巾な労働力化の傾向が看取される。

一二 このような労働力人口の相当大きな増加は専ら就業者の増加によつて齎されたものである。いまこの増加の内容を更に追及してみると、産業を大きく農林業と非農林業に分けた場合には、農林業就業者は二七年の一、六三七万人から二八年の一、七一三万人と約七六万人の増加であり、非農林業は二七年の二、〇九二万人により二、二一二万人と約一二〇万人の増加となつている。

第8表 労働力場状態別人口

第8表 労働

年	総人口 A	14才以上 人口 B	労働力 人口 C
26年平均	84,330	52,260	36,600
27年 //	85,580 (+1,250)	57,440 (+1,180)	37,750 (+1,150)
28年 //	86,780 (+1,200)	58,310 (+ 870)	39,700 (+1,950)

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 括弧内は対前年増減

力 状 態 別 人 口

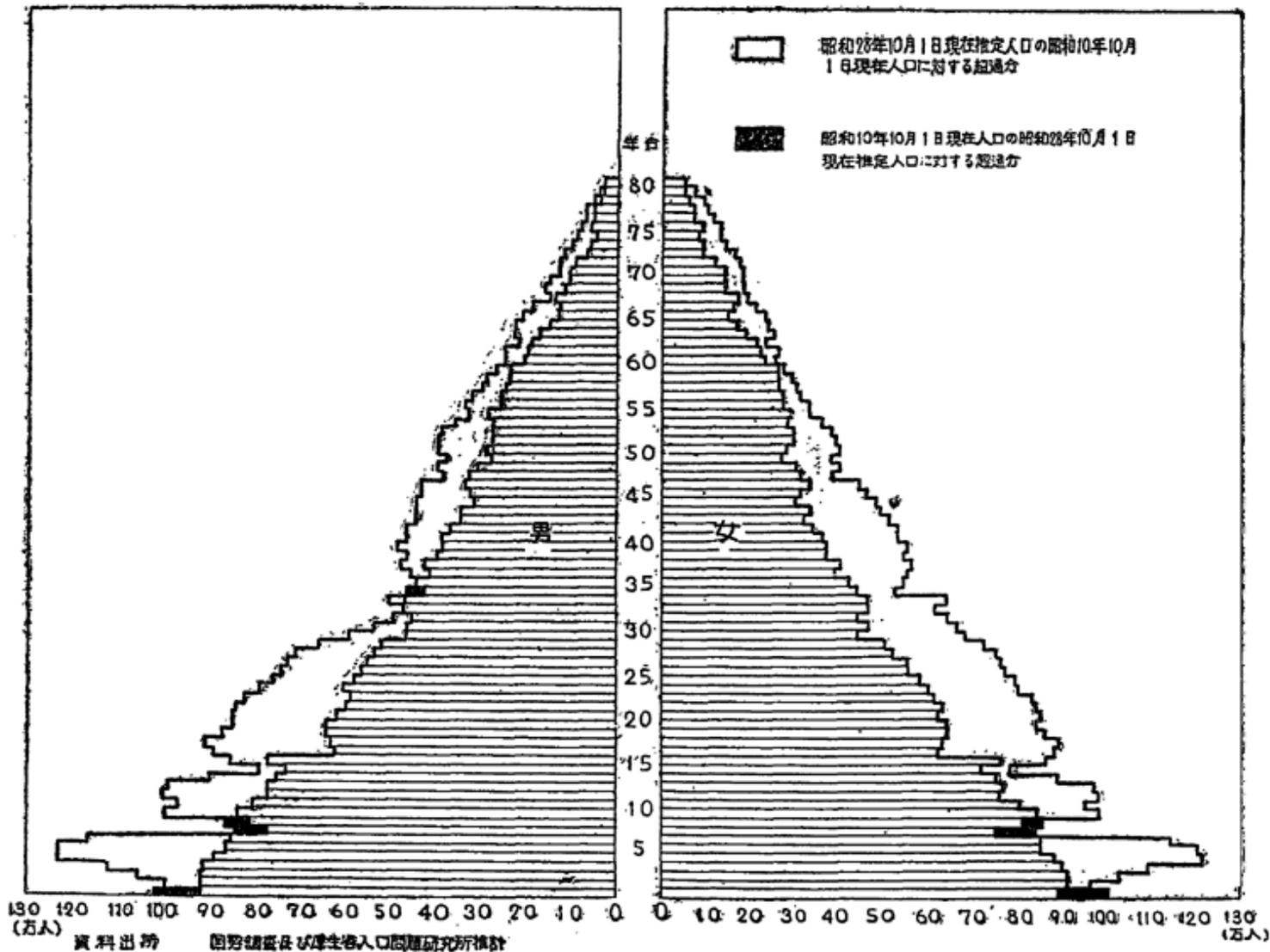
(単位 千人)

就 業 者 D	完 全 失 業 者 E	非 勞 働 力 人 口 F	生 産 年 令 人 口 比 率 B/A	有 業 率 C/A	勞 働 力 化 率 C/B	失 業 率 E/C
			%	%	%	%
36,220	390	19,660	66.7	43.3	65.1	1.1
37,280 (+1,060)	470 (+ 80)	19,690 (+ 30)	67.1	41.1	65.7	1.2
39,250 (+1,970)	450 (- 20)	18,620 (-1,070)	67.2	45.7	68.1	1.1

このような動きを少し遡つて考察すると、農林業就業者では昭和二四年から二六年にかけて約二〇〇万人近く減少し、二七年は前年より約二〇万人増加したが、二八年は更に前記の如く約七六万人の増加で、農林業就業者で再び増加の傾向が強くなつてきたことが注目される。一方、非農林業では一貫して増加の傾向がみられるが、昭和二六年に前年より二七四万人増加したのが目立っており、二七年は対前年で八七万人増と多少増加の傾向が鈍化した。二八年の対前年増は再び一〇〇万人台を超え、前述の如く約一二〇万人増となつている。

第15図 戦前戦後の人口ピラミッド

第15図 戦前戦後の人口ピラミッド



一三 更に、これを従業上の地位別にみると、第一〇表の如く、農林業においては家族従業者が七八万人の増加を示し、雇用者は一一万人の増加である。これに反し、業主は一三万人の減少をきたしており、量的には家族従業者の増加が目立っている。

また非農林業では雇用者が二八年は前年より四七万人の増加であり、二六年、二七年の対前年の増加それぞれ一一五万人、五七万人に比較すれば、ややその増加の傾向が弱められてきている。また、業主は二八年は前年に対し二八万人の増加で二七年の対前年一〇万人増より大きくなっており、家族従業者でも、二八年は前年より四五万人の増加で、二七年の対前年二〇万人増よりも大きな増加がみられる。

第9表 農林業、非農林業別就業者数

第9表 農林業、非農林業別就業者数

(単位

項目		全 産 業	農 林 業	非 農 林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業
実 数	26年	36,220	16,170	20,050	520	510	1,360
	27 #	37,280 (+1,060)	16,370 (+ 200)	20,920 (+ 870)	520 (± 0)	610 (+ 100)	1,460 (+ 100)
	28 #	39,250 (+1,970)	17,130 (+ 760)	22,120 (+1,200)	660 (+ 140)	620 (+ 10)	1,580 (+ 120)
指 数	26年	97.1	98.8	95.8	100.0	83.6	93.2
	27 #	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28 #	105.3	104.6	105.7	126.9	101.6	108.2

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 括弧内は対前年増減

千人)

製 造 業	卸 売 及 び 小 売	金 融 及 び 保 険 業	運 輸 通 信 及 び	そ の 他 の 公 益 事 業	サ ー ビ ス 業	公 務
6,290	5,150		1,830		3,230	1,140
6,530 (+ 240)	5,410 (+ 260)		1,900 (+ 70)		3,370 (+ 140)	1,100 (- 40)
6,740 (+ 210)	5,770 (+ 360)		1,920 (+ 20)		3,700 (+ 330)	1,140 (+ 40)
96.3	95.2		96.3		95.8	103.6
100.0	100.0		100.0		100.0	100.0
103.2	106.7		101.1		110.0	103.6

第10表 農林業、非農林業別従業上の地位別就業者数

第10表 農林業、非農林業別従業上の地位別就業者数

(単位)

項目	全 産 業				農 林 業				
	計	業主	家族従業者	雇用者	計	業主	家族従業者	雇用者	
実数	26年平均	36,220	9,980	12,540	13,700	16,170	5,600	10,050	520
	27 "	37,280	10,120	12,950	14,210	16,370	5,640	10,260	470
	28 "	39,250	10,270	14,180	14,800	17,130	5,510	11,040	580
		(+1,060)	(+140)	(+410)	(+510)	(+200)	(+40)	(+210)	(-50)
		(+1,970)	(+150)	(+1,240)	(+590)	(+760)	(-130)	(+780)	(+110)
指数	26年平均	97.1	98.6	96.8	96.4	98.8	99.3	97.8	110.6
	27 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28 "	105.3	101.5	109.5	104.2	104.6	97.7	107.6	123.4

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 括弧内は対前年増減

千人)

非 農 林 業			
計	業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者
20,050	4,380	2,490	13,180
20,920	4,480	2,690	13,750
(+870)	(+100)	(+200)	(+570)
22,120	4,760	3,140	14,220
(+1,200)	(+280)	(+540)	(+470)
95.8	97.6	92.6	95.9
100.0	100.0	100.0	100.0
105.7	106.3	116.7	103.4

一四 このような従業上の地位別就業者数を男女別にみると、その動向が一層明確になる。まず全産業では男子の増加が大きいのは雇用者のみで業主及び家族従業者では女子の増加数が多い。農林業では、業主の減少は全く女子の業主の減少によつてもたらされている。また家族従業者の増加は主として女子においてみられ、雇用者の増加は男子の方が僅かながら増加をみている。一方、非農林業の業主は農林業におけるとは逆に女子業主の増加が目立っている。しかし、家族従業者の増加は女子において強く、雇用者においては男子の増加が大きい。

第11表 従業上の地位別、性別就業者数

第11表 従業上の地位別、

年	全 産 業						農 林			
	業 主		家族従業者		雇 用 者		業 主		家族従業者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
26年	7,940	2,040	3,970	8,560	9,980	3,710	4,620	970	3,090	6,960
27年	8,040 (+100)	2,080 (+40)	4,070 (+100)	8,880 (+320)	10,310 (+330)	3,900 (+190)	4,700 (+80)	940 (-30)	3,160 (+70)	7,100 (+140)
28年	8,090 (+50)	2,180 (+100)	4,410 (+340)	9,760 (+880)	10,720 (+410)	4,080 (+180)	4,700 (±0)	810 (-130)	3,320 (+160)	7,670 (+570)

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 括弧内は対前年増減

性別就業者数

(単位 千人)

業		非 農 林 業					
雇 用 者		業 主		家 族 従 業 者		雇 用 者	
男	女	男	女	男	女	男	女
380	140	3,320	1,060	880	1,600	9,600	3,580
330 (-50)	140 (0)	3,340 (+20)	1,140 (+80)	910 (+30)	1,780 (+180)	9,980 (+380)	3,770 (+190)
390 (+60)	190 (+50)	3,390 (+50)	1,370 (+230)	1,050 (+140)	2,100 (+320)	10,330 (+350)	3,890 (+120)

第12表 農家経済調査における27年,28年の農家収支状況

第12表 農家経済調査における27年、28年の農家

年	収入計	農業収入	農外収入	労賃俸給等の収入	支出計	農業支出
27年計 (暦年)	252,562 (125,853)	162,525 (110,010)	23,360 (15,843)	66,677	215,892	52,515
28年計 (暦年)	281,686 (129,450)	171,056 (110,613)	25,896 (18,837)	84,734	245,497	60,443
対前年比%	+11.5	+5.2	+10.7	+27.1	+13.7	+15.1

資料出所 農林省「農家経済調査」北海道を除く全府県分

(注) 現金収支のみをしめす。()は農業又は農業以外の収入から支出を差引いた所得額。

収支状況
(単位 円)

農外支出	負債利子 及租税公 課諸負担	家計支出	収支 差引額
7,517	23,654	132,206	36,670
7,059	24,393	153,602	36,189
-6.1	+3.1	+16.2	-1.3

一五 このような本年の労働力状態の変化には、前述した調査方法の変更による影響などを考慮しなければならないが、一般的に非農林業では、前年を上廻る経済活動の活況が、業主及び家族従業者としての就業機会を比較的増大せしめ、農林業では昭和二八年は三反未満を経営する農家が減少したと相俟つて女子業主の減少をみ、さらに前にみたような郡部に滞留した人口が冷害、水害等による作業増加等に拍車されて、家族従業者として増加したものとみることができよう。

(注)参考までに二八年の農家経済の動向をみると、第一二表の如くまず全府県を平均した農家の二八年における現金収支の差引額は二七年が三六、六七〇円の黒字であつたのに対し、二八年は三六、一八九円と四八一円黒字の減少をみせている。

これは前年より収支が一・五%増加した反面、支出の増加が一三・七%とこれを上廻つたためであるが、この間において収入中農家収入は五・二%増にとどまつているのに対し、労賃、俸給その進の収入が八万四千元

(二七%増)と大巾な増加をしめし、これが農家現金収入の三〇%をしめるにいたつている。

このことは、平均以下の農家階層において一層強く農業外の収入に対する依存度を物語っているものである。戦後増加した専業農家が年を逐つて兼業農家に変化しつつあることは、このような農家経済の変化と、勤労収入依存度強化の傾向をあらわしているが、二八年度においても、この傾向は一層強化されたものと観測される。

一六 要するに、二六年頃は動乱ブームによつて、非農林産業における雇用者の一二五万人増を中心として農村における非労働力人口、業主及び家族従業者が比較的多く非農林業方面へ流出したとみられるのにくらべ、二八年は就業者の増加は著しかつたものの雇用者の増加が余り大きくなく、労働力人口の相当部分が家計補助的要素をもつた不完全就業者として就業したことが特徴といえよう。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

二 雇用及び失業

(二) 雇用労働力及び労働市場

(1) 雇用労働力の動向

一七 後述の産業構造,雇用構造の特色に示されているごとく,わが国では,雇用労働力の就業者中に占める割合は,二八年で三八%程度と諸先進国に比べて比較的低い水準にある。

これは農林業以外の産業でもいえることで,零細企業を中心として家族従業者や単独業主が広範に存在している。このようなことを頭におきつつ,以下に雇用労働力が二八年でどのような推移を示したかをみよう。

一八 まず大勢をみる意味で,労働力調査による雇用者数の推移をみる(これについては,先にもふれたように二七年末の調査改正の影響があつて,やや異常な変動とみとめられる動きが二八年にあるので,そのままの実数比較は無理であることに注意)と,全産業雇用者は二七,二八年と大体三~四%ずつの増加をつづけ,二八年では前年よりも五九万増の一,四八〇万となつている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

二 雇用及び失業

(二) 雇用労働力及び労働市場

(1) 雇用労働力の動向

(イ) 毎勤による常用雇用者の動き

一九 以上は労働力調査による全体の雇用者の概観であつたが、次に毎月勤労統計調査による常用雇用者の動きをみよう。

これには対象の制限として、1)産業の範囲としては鉱業、製造業、卸売及び小売業、金融及び保険業、不動産業、運輸通信及びその他の公益事業の六大産業で、その他に建設業が調査されているが、サービス業と公務が除かれている。2)規模の制限としては常用雇用者三〇人以上を雇う事業所のみであることがあげられる。その全体のうちに占める位置を一応示しておく、産業別に相当異なるが、事業所数では全体の二・一%、従業者数では全体の約四二%程度となつている(二六年事業所統計調査)。

二〇 この毎勤による常用雇用者の動きをみると、調査産業全体としては二七年一二月の四八七万から二八年一二月の四九五万へ年間八万の増加となつている。年間各月平均の比較でも、二七年の四九〇万から二八年の四九四万と約四万の増加となつている。なお、これを二六年基準の常用雇用指数で見ると二七年各月平均の九九・八から二八年では一〇〇・四と〇・六%の増加に当つている。

第13表 産業別の雇用者数の推移

第13表 産業別の雇用者数の推移
(単位 千人)

産 業	26年平均	27年平均	28年平均	28年—27年
全 産 業	13,700	14,210	14,800	+590
農 林 業	520	470	580	+110
非 農 林 業	13,180	13,750	14,220	+470

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第14表 産業別の常用雇用者数の推移

第14表 産業別の常用雇用者数の推移 (大分類)
(単位 千人)

年 月	調査産業総数	鉱業	製造業	卸売及び小売	金融業及び保険	運輸通信及びその他の公益事業	1) 建設業
昭和27年平均	4,900	525	2,658	293	201	1,220	413
28年 //	4,935	493	2,688	308	213	1,229	527
対前年増減(28年)	+35	-32	+30	+15	+12	+9	+114
昭和27年12月	4,872	520	2,622	297	204	1,226	476
昭和28年 1月	4,849	520	2,608	296	203	1,219	476
2 //	4,849	519	2,607	296	204	1,219	490
3 //	4,885	517	2,633	302	209	1,221	513
4 //	4,977	512	2,710	310	216	1,226	507
5 //	4,978	505	2,712	311	216	1,230	511
6 //	4,968	497	2,708	311	216	1,232	511
7 //	4,966	492	2,711	312	216	1,232	535
8 //	4,958	486	2,708	312	216	1,233	550
9 //	4,953	469	2,719	312	216	1,233	557
10 //	4,944	464	2,716	312	216	1,233	555
11 //	4,943	465	2,714	313	215	1,233	556
12 //	4,947	465	2,713	315	215	1,236	562

資料出所 「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 建設業は調査産業総数には含まれていない。

第15表 常用雇用指数の推移

第15表 常用雇用指数の推移 (大分類)

年 月	調査産 業総数	鉱 業	製造業	卸 売 及 小売業	金融業 及 保険業	運輸通信 及 その他の 公益事業	建設業
昭和26年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
27年 "	99.8	102.5	99.0	102.6	102.6	98.6	100.0
28年 "	100.4	96.1	100.1	108.1	108.6	98.8	127.5
対前年増減率 (27年)%	-0.2	+2.5	-1.0	+2.6	+2.6	-1.4	—
(28年)%	+0.6	-6.2	+1.1	+5.4	+5.8	+0.2	+27.5
昭和28年 1月	98.7	101.5	97.1	103.7	103.7	98.0	115.3
2 "	98.7	101.3	97.1	103.8	104.1	98.0	118.7
3 "	99.5	100.8	98.0	105.9	106.6	98.2	124.1
4 "	101.3	99.9	100.9	108.6	109.8	98.6	122.8
5 "	101.3	98.6	101.0	108.9	110.0	98.9	123.5
6 "	101.1	97.0	100.8	109.2	110.1	99.0	123.5
7 "	101.1	95.9	100.9	109.4	110.0	99.0	129.4
8 "	100.9	94.9	100.8	109.2	110.2	99.1	133.0
9 "	100.8	91.6	101.2	109.3	110.2	99.0	134.8
10 "	100.6	90.6	101.1	109.3	110.0	99.0	134.4
11 "	100.6	90.7	101.0	109.7	109.5	99.1	134.5
12 "	100.7	90.6	101.0	110.3	109.3	99.3	135.9

資料出所 労働省「毎月動労統計調査」

二一 この需用雇用者の動きを産業大分類別にみると、まず製造業(製造業雇用者の調査産業総数雇用者中に占める割合は大体五五%程度)は二七年には二六年の入職期以後の雇用増加のあとをうけて三、四月で一旦増加したほか減少の傾向を示し、年間では雇用指数(二六年基準)九九・〇と低下したが、二八年では三、四月四月に大巾な増加をみせ、その後もひきつづき上昇みみの傾向を持続して、年間平均では一〇〇・一と、二七年を一・一%上廻る結果を示した。

これを雇用者数でみると、二七年一二月から二八年一二月までに二六二万から二七一万と九万の増加である。

二二 この製造業雇用指数の上昇は、二六年当時の急激な上昇に比べると低い、これは、二八年の雇用情勢が三〇人以上の事業所における常用雇用に関するかぎり好調であつたことを示すものである。

この原因としては、後に中分類別に詳述するところに明らかなごとく、国内消費需要の好調持続による消費財関連の製造部門の雇用増加に加うるに、二七年末からの財政投融资の増加による投資財関連製造部門の雇用回復によることがあげられる。

二三 さて、調査産業のうちでひとり減少を示したのは鉱業である(鉱業雇用者の比重は全体の約一〇%)。すなわち鉱業の雇用指数は、二七年では年間平均一〇二・五と上半期を中心に二六年より増加をみせたが、二八年に入つてからは、一月の一〇一・五から二月の九〇・六まで、四、五月から急激に減少し、年間で一割以上の下落をみせた。雇用者数でみると、二七年一二月の五二万から二八年一二月の約四七万まで約五万の減少となつている。

二四 この鉱業雇用指数の低落は、いうまでもなく、二八年における石炭鉱業の不振乃至その合理化の要請に応ずる人員整理が行われたためである。

いま、その人員整理状況を通産省並びに石炭鉱業連盟資料によつて月別にみると、第一六表の如く大手二〇社ではことに八、九月に、その他の炭鉱ではそれよりも早く五月以降労務者数の減少が著しく、合計としてみればピークの二八年二月の約三八万から九月の約三三万まで約五万の急減をみせた。

人員整理の方法としては、一部で指名解雇を併用したほかはすべて希望退職募集の方法をとり、これに対しては、その有利な退職加給金を前提として(1)農村出身の出稼型労働者(ことに短期勤続者)、(2)転職希望者、(3)借金をもつ労働者、(4)停年前の老令者等が応募し、ほとんど希望退職の段階で人員整理が終了したごとくである。

二五 ついで卸売及び小売業(全体の約六%程度)についてみると、これは戦後一貫して増加している産業で、二七年も増加をつづけ、年間平均の雇用指数では一〇二・六となつたが、二八年も三、四月の雇用増加を中心に一月の一〇三・七から一二月の一〇・三へと増加した。結局二八年平均では一〇六・七と二七年から五・四%増とその増加の勢を一層つよめている。

第16表 大手、その他の常用雇用者数の推移

第16表 大手、その他の常用雇用者数の推移

年 月	大 手		そ の 他		合 計	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和27年 9月	245,158	100.0	130,371	100.0	375,529	100.0
10月	244,355	99.7	131,214	100.6	375,569	100.0
11月	243,641	99.4	133,484	102.4	377,125	100.4
12月	244,258	99.6	134,758	103.4	379,016	100.9
昭和28年 1月	244,065	99.6	135,043	103.6	379,108	101.0
2月	243,932	99.5	135,864	104.2	379,796	101.1
3月	243,465	99.3	135,080	103.6	378,545	100.8
4月	241,751	98.6	132,094	101.3	373,845	99.6
5月	239,801	97.8	127,180	97.6	366,981	97.7
6月	237,515	96.9	121,351	93.1	358,866	95.6
7月	235,049	95.9	117,335	90.0	352,384	93.8
8月	229,145	93.5	116,039	89.0	345,184	91.9
9月	211,619	86.3	116,685	89.5	328,304	87.4
10月	208,639	85.1	118,500	90.9	327,139	87.1
11月	210,361	85.8	122,009	93.6	332,370	89.5
12月	208,986	85.2	123,017	94.4	332,003	88.4

資料出所 「通産省並びに日本石炭鉱業連盟資料」

(注) 大手とは大手筋20社

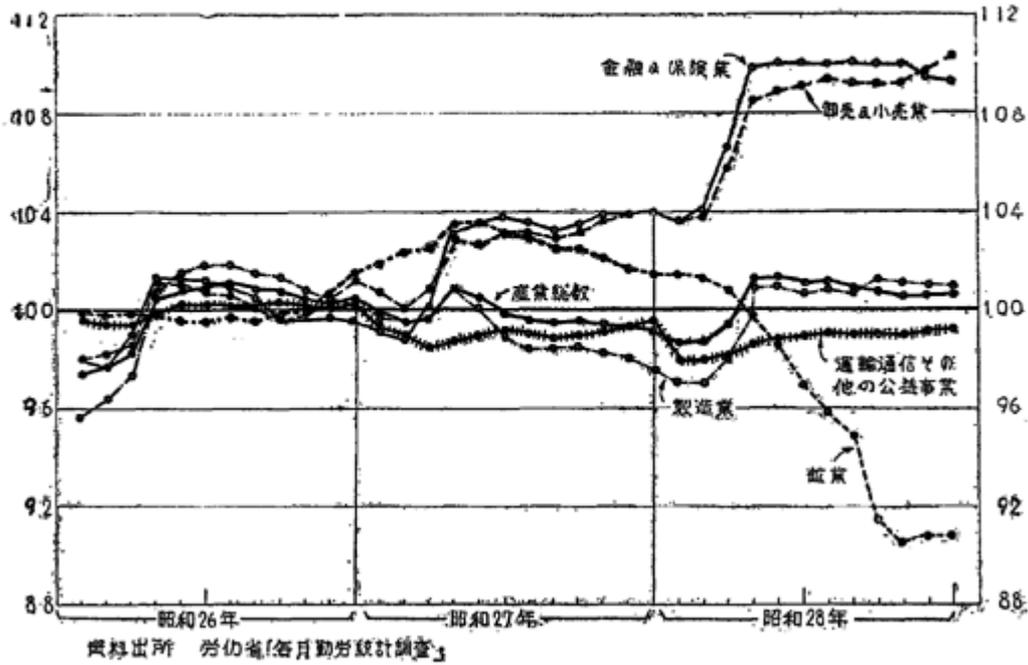
これを雇用者数で見ても、二七年一二月の約三〇万から二八年一二月では約三二万と二万の増加であり、年間平均比較でも同じく二万の増加となつている。

二六 この卸売及び小売業の一貫した増加の原因としては、やはり前年と同じく消費需要の増大に伴う商業活動の継続的拡張とみるべく、とくに三、四月の入職期の雇用増加が二六、二七年を上回る強さをみせた点は、この部門の好況を示すものである。

二七 また金融及び保険業(全体の約四%)では二六、二七、二八年ともに殆んど同様に三、四月に雇用増加をみせつつ逐年増加し、このため、二八年平均の雇用指数は一〇八・六と二七年よりも五・八%の上昇となつている。

第16図 産業大分類別雇用指数

第16図 産業大分類別雇用指数
(昭和25年=100)



二八 次に運輸通信及びその他の公益事業(全体の約二五%程度)では、二七年がやや減少傾向を示して年間平均で九八・六と二六年から一・四%の減少となつたが、二八年では微少な増加傾向を示し、年間平均で九八・八壱若干の快復を示した。

二九 そのほかに、調査産業総数には入っていないが、建設業(二八年で約五三万程度)の雇用者数が二七年から別に推計されているので、それをみると、年間平均比較で二八年では二七年より二七・五%の大巾の上昇をみせ、雇用者数では二七年の約四一万から二八年平均では約五三万と約一二万の増加となつている。この建設業の常用雇用の増加は、前年よりの電源開発事業、公共事業の継続的拡張による結果であるとみられる。

二 雇用及び失業

(二) 雇用労働力及び労働市場

(1) 雇用労働力の動向

(ロ) 製造業の産業別常用雇用指数の動き

三〇 右のように、三〇人以上の事業所における製造業の常用雇用指数は、全体として前年から一・一%の増加となつていますが、これを産業中分類別に検討してみると、相当の変動がみられる。

三一 最初に大勢をのべると、二七年には、食料品、印刷及び出版、石油及び石炭製品、衣服身廻品、紙及び類似品等の国内消費需要の堅調に支えられた消費財関連製造部門の雇用が好調であつたにもかかわらず、一方では紡織を中心とする貿易関連製造部門が不振であり、また機械製造業等の一部投資財関連部門が不振であつたため製造業全体として微減の状況であつたが、二八年では、大体において消費財関連製造部門の依然たる好調と、それに加うる紡織業等の貿易関連部門の若干の復調及び機械を中心とする投資財製造部門の好調に支えられて、製造業全体としての雇用の好調がもたらされた。

三二 いまこれを雇用傾向変動の形態に分類して詳述すると、年間平均の比較で「二七年に引きつづいて増加した産業」は食料品、家具及び建具、紙及び類似品、印刷及び出版、石油及び石炭製品、ガラス及び土石製品、第一次金属、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械の一〇業種となつている。

三三 食料品、家具、印刷及び出版の雇用好況は、二七年に引きつづいて国内消費需要が堅調であつたことによつており、紙及び類似品は印刷出版の原材料部門として並行した上昇をみせている。また電気機械器具は二七年に引きつづく電源開発の進捗による発電機関係や二八年にとくに伸びた耐久消費財需要の追加があつて、四月以降急激な上昇をつづけた。輸送用機械器具は計画造船の進展による造船部門や自動車部門を中心に好調であり、さらに精密機械も飛躍的な上昇をみせた。

三四 ついで「二七年では不振であつたが二八年で増加に転じた産業」をあげると、煙草、ゴム及びゴム製品、皮革及び皮革製品、金属製品、機械、「その他」の六業種となつている。

このうちゴム及びゴム製品の雇用増加は二七年が供給過剰から操短を実施したのに引きかえ、二八年では生ゴム輸入の増加を基礎としてゴム製品、ことに自動車タイヤ・チューブの生産が著しく伸張したことにより、雇用は二六年の水準に戻る方向なみせつつ、しり上りとなつている。

また皮革及び皮革製品は、二六年五月以降需要の不振から雇用の急激な減退が入られ、二七年では操短が実施されるに及んで年末までに二割五分以上の減退となつたが、二八年に入つて皮革需要の快復とともに低水準ながらも上昇に転じている。

三五 また金属製品は、二七年が若干減少ぎみであつたが、二八年では投資財産業乃至耐久消費財産業のより強い上昇に応じて二六年より高い水準に至つている。

第17表 常用雇用指数の推移

第17表 常用雇用指数の推

年 月	食製 料造 品業	煙製 造 草業	紡 織 業	衣 服 及 製 身 造	製 業 木 造	木 製 業 材 及 製 木 造	家 具 製 造 及 建 業	紙 品 製 造 及 類 似 業	印 及 刷 類 出 版 業	化 学 工 業
昭和26年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27年 //	106.4	97.5	93.4	103.7	95.5	101.1	103.8	105.4	98.2	
28年 //	108.4	99.9	89.0	99.3	93.5	105.8	107.1	112.3	98.2	
対前年増減率 (27年)%	+6.4	-2.5	-6.6	+3.7	-4.5	+1.1	+3.8	+5.4	-1.8	
(28年)%	+1.9	+2.5	-4.7	-4.2	-2.1	+4.6	+3.2	+6.5	±0	
昭和28年 1月	107.1	97.5	87.6	95.8	91.5	102.4	104.1	107.8	96.0	
2月	105.9	97.7	87.3	94.0	91.6	102.9	104.3	108.1	96.1	
3月	108.1	97.3	87.7	95.9	92.3	103.1	104.8	109.6	96.9	
4月	110.5	99.6	90.8	101.6	94.5	107.1	106.9	112.8	98.4	
5月	109.0	99.7	90.6	101.2	94.2	108.1	107.2	113.0	98.3	
6月	108.5	99.8	89.3	101.4	94.1	107.9	107.2	113.8	98.7	
7月	108.1	101.3	89.6	101.9	93.7	109.1	107.6	113.5	98.7	
8月	107.6	101.2	89.1	100.5	93.7	107.3	107.8	113.4	98.8	
9月	108.8	101.2	89.4	101.4	94.2	106.4	108.6	113.6	99.4	
10月	109.6	101.1	89.0	100.1	94.3	105.2	108.8	113.7	99.3	
11月	108.7	101.0	88.8	99.6	94.1	104.9	108.9	113.7	99.1	
12月	109.6	101.1	88.5	99.0	93.7	105.2	108.8	114.0	99.3	

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

移 (製造業中分類)

石炭造 油製品 及石製	ゴム製 造業 品業	皮革造 革製品 及皮製	ガラス製 造業 品及	第属 一次 造業 金業	金製 造業 品	機製 造 械業	電器業 器具 機製 械造	輸械造 送器具 機製 械業	精密 造業 機業	その 他の 製 造業
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
104.7	93.7	79.6	101.2	101.4	98.9	99.8	103.0	102.0	106.5	95.9
108.0	98.2	82.1	102.0	102.2	101.2	105.9	110.9	105.0	119.3	92.7
+4.7	-6.3	-20.4	+1.2	+1.4	-1.1	-0.2	+3.0	+2.0	+6.5	+4.1
+3.2	+4.8	+3.1	+0.8	+0.8	+2.3	+6.1	+7.8	+2.9	+12.0	-3.3
107.3	93.7	78.1	98.7	100.4	99.4	99.8	104.7	101.6	110.0	93.4
107.2	93.9	79.4	98.8	99.8	99.5	100.5	105.1	102.0	110.5	94.3
106.9	96.0	80.0	100.5	100.4	100.9	102.2	105.9	103.0	120.1	97.2
108.5	98.3	83.0	102.1	102.1	102.5	106.1	110.9	105.2	119.2	100.9
107.8	98.3	83.4	102.3	102.8	102.3	106.7	111.6	105.5	119.6	100.7
107.3	98.5	83.8	102.1	102.9	102.1	107.4	111.9	105.7	120.1	101.3
107.6	99.0	83.6	101.8	102.9	101.8	107.7	111.9	105.7	121.0	102.0
107.6	99.6	82.7	101.0	102.9	101.0	107.7	112.2	105.8	122.7	100.5
108.1	100.3	82.6	103.1	103.3	101.3	108.0	113.1	106.3	123.7	101.6
108.6	100.5	83.5	101.6	103.0	101.0	108.1	113.6	106.7	123.7	100.4
109.0	100.5	82.8	102.7	102.7	101.2	108.1	114.4	106.4	124.2	100.2
110.4	99.7	2.6	102.9	102.8	100.9	108.2	114.9	106.0	124.6	99.6

三六 さらに注目すべきは機械製造業の雇用増加である。

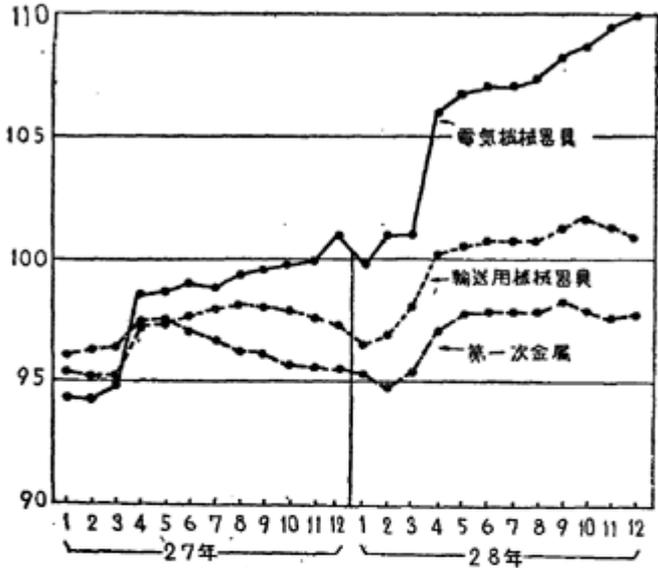
すなわち二七年では電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具での雇用増加にかかわらず、この一般機械製造部門では減少がみであつたが、二八年では投資財需要の増加を背景として、雇用は三、四月の入職期に大巾の上昇をみせ、以後も増加をつづけて結局年間で8%に近い上昇となつている。

三七 次に「二七年は雇用が増加したが二八年では減少している産業」としては衣服及び身廻り品がある。これは二八年に至つてやや供給過剰の気味があり若干雇用が減退したものと思われるが、なお三、四月の雇用増は著しく、結局二六年の水準にほぼ落着いている。

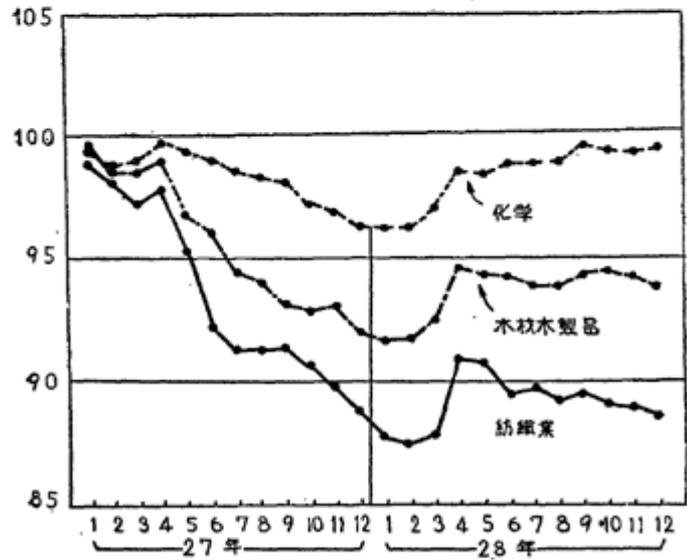
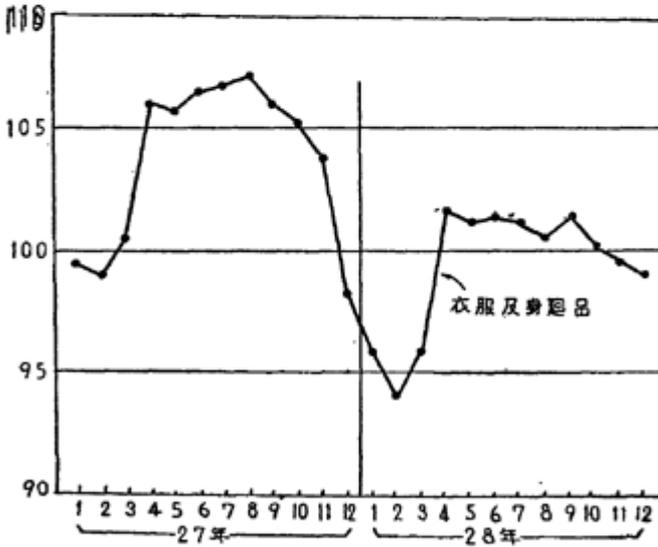
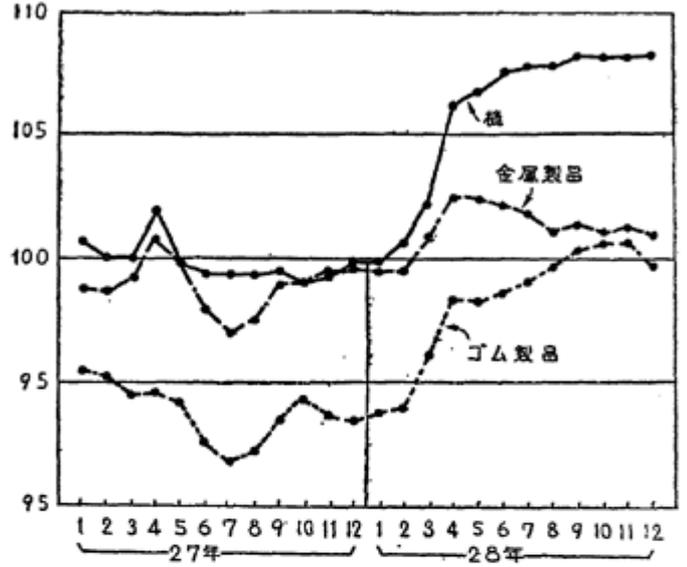
三八 最後のグループとして「二七年同様ひきつづいて減少しているか停滞している産業」をあげると、紡織業、木材及び木製品、化学工業がある。まず紡織業は、二七年は二月以降綿紡部門を中心として需要不振から操短が行われ、雇用も年間で一割以上の減少がみられた。二八年は年平均の水準でみると、依然二七年より雇用の減少がみられるが、しかし傾向としては二八年に入つて三、四月の増加を中心に恢復を示している。その裏づけとしては、二七年における操短による生産抑制の効果と年後半の輸出の恢復とがあげられる。

第17図 産業中分類別雇用指数

第17図



産業中分類別雇用指数
(昭和26年=100)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

三九 また木材及び木製品は、戦後の急激な雇用増のあとをうけて最近では減少をつづけた産業であるが、二八年は基礎財としての木材需要の増加の影響をうけて紡織同様の回復の動きをみせている。最後に化学工業については、化学繊維、化学肥料、医薬品関係であるが、二七年にはやはり需要不振から減少の傾向に入り、二八年でも年水準としてはほぼ保合つているが、傾向としては快復乃至上昇の動きをみせている。

四〇 さて、二七年は一方における貿易関連部門の不振にかかわらず消費財関連製造部門の好調を中心として製造業二〇業種中増加をみせた業種数は二であつたが、二八年ではそれに投資財関連部門の好調を加えて、結局二七年より増加をみせた業種数は一五を算えた。

製造業雇用者二六九万(二八年平均)のうち大きな業種を八つとりとげれば、紡織業(六〇万,二二%)輸送用機械器具(二七万,一〇%),化学工業(二七万,一〇%),第一次金属(二六万,一〇%),機械(二四万,九%),電気機械器具(一九万,七%),印刷及び出版(一二万,四%),ガラス及び土石(一三万,四%)で、これだけで七%を占め、これらの産業の雇用者は一貫して増加しているか少くとも恢復の傾向を示している。

二 雇用及び失業

(二) 雇用労働力及び労働市場

(1) 雇用労働力の動向

(ハ) 常用雇用の入職、離職率

四一 三〇人以上事業所の雇用者数と雇用指数の動きは右の如くであつたが、つぎに産業別の常用雇用の入職、離職状況をみてみよう。

まず全体を通観して大きくいえることは、入職率は製造業を除き、年間の平均比較では前年に比べてむしろ低下していること、一方離職率はすべての産業で前年より低下していることで山のる。すなわち、調査産業総数でみて入職率は二七年の一・九九%に対して二八年では一・九八%となり、離職率は二・〇九%から一・八六と低下している。

これは、とりもなおさず前述の二八年の雇用増加が、入職期の新規採用は勿論相当あつたが、年間としては入職率の上昇よりはむしろ離職の減少によつてもたらされていることをあらわすものにほかならない。

四二 さて入職率から順にみて行くと、先にのべたように入職率は製造業で前年の二・一〇%から二・二八%と増加しているほかは一般にやや低下している。しかしこれは年間各月平均としての比率であつて、入職者の集中する三、四月ではやはり二八年の方が鉱業を除きいずれも高率となつている。このことは、企業側の新規学卒者を主軸に新規労働力を計画時に採用する傾向が前年より強まつたことを示すものであつて、これは労働市場の項での新規学卒者の就職が良好であつたことと一致しよう。

なお、年間平均比較でみた入職率は二六年に比べるといずれも一層低い率となつており、また四月のみをとつてみてもやはり二六年には及んでいない。

四三 次に離職率をみると、先にも述べた如く石炭鉱業の人員整理を反映する鉱業で高かつたほかは全般的に前年より低下しており、調査産業総数では二・〇九%から一・八六%、製造業では二・三一%から一・九九%となつている。鉱業では二七年平均の二・八六%から二八年平均には三・二三%となつているが、年間の推移をみると、四、五、六月頃が三%台を示して高く、さらに九月が六%近くを示して特に高くなつているのが目立つ。また製造業については、紡織業が二七年で四-六月に平常の倍近い四-五%台をみせて、年間平均で三・二七%となつているのに対して、二八年ではそれ程の高率をみせておらず、結局年間平均で二・六七%におさまつている。

四四 なお、二八年の離職率はいずれの産業でも二六年より低くなつている。

入職率と離職率をあわせた労働異動率を入ると、右の結果から判るように各産業とも前年より低下している。たとえば、調査産業総数では二七年平均の四・〇八%から二八年平均では三・八四%、製造業でも四・四一%から四・二七%となつている。

二 雇用及び失業

(二) 雇用労働力及び労働市場

(1) 雇用労働力の動向

(二) その他の雇用労働者の動き

四五 三〇人以上の事業所における常用雇用労働力の動きは右の如くであつたが、次に三〇人未満の事業所における常用雇用と臨時及び日雇労働力の動きについてふれる。この面についての雇用統計は未だ不十分であるので、充分を期し得ないが、利用しうる資料をもつて大勢をみよう。

二 雇用及び失業

(二) 雇用労働力及び労働市場

(1) 雇用労働力の動向

(二) その他の雇用労働者の動き

(A) 三〇人未満の事業所における常用雇用

第18表 入離職率の推移

入 職 率 第18表 入 離 職 率 の 推 移

年	調査産業 総 数	鉱 業	製 造 業	卸売及び 小 売 業	金 融 業 及 保 険	運 輸 通 信 及 び 其 他 の 公 益 事 業
	%	%	%	%	%	%
昭和26年平均	2.25	3.55	2.50	2.21	1.61	1.21
(4月)	(4.70)	(3.53)	(5.98)	(5.50)	(4.75)	(2.49)
27年平均	1.99	2.95	2.10	2.03	1.98	1.31
(4月)	(3.79)	(4.15)	(4.31)	(4.20)	(5.36)	(2.16)
28年平均	1.98	2.29	2.28	2.00	1.94	1.18
(4月)	(4.04)	(2.63)	(5.13)	(4.58)	(5.60)	(1.87)

離 職 率

年	調査産業 総 数	鉱 業	製 造 業	卸売及び 小 売 業	金 融 業 及 保 険	運 輸 通 信 及 び 其 他 の 公 益 事 業
	%	%	%	%	%	%
昭和26年平均	1.99	3.45	2.09	1.92	1.49	1.17
(4月)	(2.44)	(3.69)	(2.35)	(2.76)	(2.54)	(1.92)
27年平均	2.09	2.86	2.31	1.80	1.62	1.37
(4月)	(2.52)	(3.22)	(2.74)	(2.13)	(2.38)	(2.09)
28年平均	1.86	3.23	1.99	1.50	1.50	1.11
(4月)	(2.16)	(2.58)	(2.20)	(2.01)	(2.57)	(1.44)

異 動 率

年	調査産業 総 数	鉱 業	製 造 業	卸売及び 小 売 業	金 融 業 及 保 険	運 輸 通 信 及 び 其 他 の 公 益 事 業
	%	%	%	%	%	%
昭和26年平均	4.24	7.00	4.59	4.13	3.10	2.38
(4月)	(7.14)	(7.22)	(8.33)	(8.26)	(7.29)	(4.41)
27年平均	4.08	5.81	4.41	3.83	3.60	2.68
(4月)	(6.31)	(7.37)	(7.05)	(6.33)	(7.74)	(4.25)
28年平均	3.84	5.52	4.27	3.50	3.44	2.29
(4月)	(6.20)	(5.21)	(7.33)	(6.59)	(8.17)	(3.31)

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

四六三〇万人未満の小企業については適確な資料がないが、とりあえず部分的資料として労働省が最近行った小規模事業所賃金調査から小規模事業所(二九-五人)における雇用の推移をみよう。

いまこの調査によつて、二七年一〇月と二八年一〇月の雇用者数を事業所数の変動がないものとして比較して入ると、雇用者はこの一年間に調査産業総数(産業範囲は毎勤に同じ)で六・四%、二四万の増加となる。これは、前述の毎勤規模事業所における増加率が〇・六%程度(一〇月対一〇月の比較では一・二%)であつたことからみれば大きい増加であつた。

四七 すなわち、前年で毎勤大規模事業所の雇用が不振であつたのかかわらず小規模事業所の雇用が増加

したと同様、二八年中も小規模事業所の雇用は個別的興廃は問題外としてやはり毎勤規模事業所の雇用の増勢と歩調をあわせて、それ以上に伸びたものと推定される。

大体において製造業では、消費財関連部門産業は小規模事業所の多いところであり、また投資財関連の部門でも、大企業の下請としての存在価値をもっており、商業サービス業でも小規模事業所の分布の多いわが国のことであるから、この部門での好調を反映して小規模事業所の雇用がのびたということはそれ程根拠のない推測ではない。

(注)この調査は、事業所規模二九～五人の事業所で、産業範囲は毎勤に同じで二八年一〇月と二七年一〇月の比較ができる。

ただ問題は対象事業所のとり方で、二八年については一〇月に存在する同規模内の事業所全部をとるが、二七年については一〇月に存在する同規模事業所の全部ではなく、二八年一〇月にも存在するもののみをとる点である。従つて、このままの比較ではこの間の事業所の新設乃至増加分のみが入り、廃止分が除かれることになるので不適である。そこで表の如く、この間の労働者数の増加率(B' / B)をこの間の事業所の増加率(A' / A)で除して、事業所の増加がなかつたものとして推計した。

四八 さて、右の小規模事業所賃金調査の結果による修正した雇用指数をみると、産業別には大分類では卸売及び小売業、金融及び保険業、不動産等の流通部門の雇用の増加が著しく、次いで製造業となつている。

第19表 小規模事業所(29～5人)における雇用者の動き

第19表 小規模事業所(29～5人)における雇用者の動き

産 業	27年		28年		A'/A	B'/B	B'/B A'/A
	A事業 所数	B労働 者数	A'事業 所数	B'労働 者数			
合 計	329,590	3,799	349,486	4,286	106.0	112.8	106.4
鉱 業	2,085	28	2,595	34	124.5	120.3	96.6
製 造 業	150,831	1,788	159,197	1,977	105.5	110.6	104.8
卸売及び小売業	127,750	1,314	134,750	1,526	105.5	116.1	110.0
金融業及び 保 險 業	26,700	385	29,100	438	99.0	113.6	114.7
不 動 産 業	864	9	1,000	11	91.2	122.0	133.7
運輸通信及びそ の他の公益事業	21,360	276	22,844	301	106.9	109.6	102.5

資料出所 労働省「小規模事業所賃金調査」

二 雇用及び失業

(二) 雇用労働力及び労働市場

(1) 雇用労働力の動向

(二) その他の雇用労働者の動き

(B) 臨時及び日雇労働者

四九 常用雇用以外の雇用者,すなわち臨時及び日雇労働者の動きを次にみるわけであるが,これについては,毎勤による三〇人以上の事業所の傾向は前年よりより強い増勢を示しているようである。

五〇 すなわち,毎勤による臨時日雇労働者延人員指数の動きをみると,前年が年間平均で年初に対して五・七%の増加となつているのに対し二八年平均では二七年一月基準で一・三・九となり,前年より一七・二%の大巾な増加となつている。

年間の動きとしては,調査産業総数についてみると,三月に上昇しさらに年後半の水準が高くなつている。また産業別にみると,鉱業で前年から二・三%の減少をみせたほか大分類ですべて上昇し,ことに金融保険業の四二・七%増,製造業の二六・九%増が目立つている。

五一 これを延人員数でみると,二八年平均は調査産業総数約五五二万で,二七年平均の約四七一万に比べて八一万の増加となり,製造業でも約二〇六万から二六二万と五六万の増加となつている。これを一ヵ月二五日稼働として実人員数を推計すれば,調査産業総数で二八年平均は約二二万で前年より三万の増加,製造業でも前年より三万増加の約一一万となる。

五二 一方,労働力調査による日雇労働者数をみると,これも全産業で二八年平均は一・二六万人と前年から二五万の増加となり,そのうち非農林業では八〇万から九九万と一九万の増加となつていることが示されている。

第20表 臨時,日雇延人員指数

第20表 臨時、日雇延人員指数

(27年1月=100)

産 業	27年平均	28年平均	28年の対 前年増減 率
調査産業総数	105.7	123.9	+17.2
飲 業	102.8	100.4	- 2.3
製 造 業	108.4	137.6	+26.9
食 料 品	127.8	149.7	+17.1
煙 草	92.0	96.3	+ 4.7
紡 織	75.7	96.6	+27.6
衣 服	47.8	41.4	-13.4
木 材	123.8	172.0	+38.9
家 具	222.8	313.9	+40.9
紙	93.5	118.4	+26.6
印 刷	121.6	143.7	+18.2
化 学	126.6	159.5	+26.0
石 油	134.4	126.4	- 6.0
ゴ ム	292.4	980.7	+235.4
皮 革	42.0	63.6	+51.4
ガ ラ ス	91.7	93.4	+ 1.9
第一次金属	120.0	140.5	+17.1
金属製品	92.4	155.2	+68.0
機 械	135.2	233.0	+72.3
電 機	108.8	162.0	+48.9
輸送用機械	106.4	94.3	-11.4
精 密	73.4	100.1	+36.4
そ の 他	200.8	370.1	+84.3
卸売及び小売業	97.6	112.2	+15.0
金融業及び 保 險 業	107.4	153.3	+42.7
運 輸 通 信	104.2	116.5	+11.8

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

二 雇用及び失業

(二) 雇用労働力及び労働市場

(2) 労働市場の状況

五三 以上のように雇用労働力な二八年で増加なみせたが、つぎに労働力の需要と供給はどのように結合したか、とくに公共職業安定所の窓口を通ずる労働力の需給状況についてみよう。

二 雇用及び失業

(二) 雇用労働力及び労働市場

(2) 労働市場の状況

(イ) 新規採用者の就職経路

五四 ここで公共職業安定所の窓口における需給状況をみる前に、その全労働市場に占める地位がどの位であるかをあげてみると毎勤の附帯調査たる労働異動調査の結果によれば二八年中の新規採用者の安定所利用率は調査産業総数で約二七%で、前年より若干その領域を拡大している。

第21表 日雇労働者の推移

第21表 日雇労働者の推移
(単位千人)

年 月	全産業	農林業	非農林業
23年平均	1,560	320	1,240
24 //	1,290	300	900
25 //	1,290	340	950
26 //	850	180	670
27 //	1,010	210	800
28 //	1,260	270	990
28年 1月	1,370	270	1,110
2 //	1,340	190	1,150
3 //	1,430	190	1,240
4 //	1,240	180	1,060
5 //	1,130	300	830
6 //	1,060	390	670
7 //	1,160	290	870
8 //	1,150	250	900
9 //	1,170	250	930
10 //	1,200	350	850
11 //	1,210	240	980
12 //	1,600	330	1,270

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

ついでにその他の採用経路をあげると、最も高い比率をみせるのが縁故採用の形で、これは調査産業総数で四三・四%、ついで学校紹介の一二・五%、文書募集の九・二%、その他直接及び委託募集等八・二%となっており、依然としてわが国では縁故採用が最も普通の採用経路であることを示している。

五五 従つて、公共職業安定所窓口の職業紹介統計をみるに当つても、それがすべての労働力需給の状況を示すものとはいえないのであつて、この点では部分的な観察をしているにすぎないことを注意しなければならない。

なお、この安定所利用率は産業別には相当異つている。たとえば、製造業では約三三%でほかの産業に比べては最も高い割合になつており、金融保険業は最低の約六%程度となつている。製造業のうちでは紡織業の約四七%がとびぬけて高い利用率を示している。

二 雇用及び失業

(二) 雇用労働力及び労働市場

(2) 労働市場の状況

(ロ) 安定所の窓口を通ずる労働力の需給状況

第22表 安定所利用率

第22表 安定所利用率 (28年)

産 業	安 定 所 経 由	学 校 紹 介	縁 故	文 書 募 集	そ の 他
	%	%	%	%	%
調 査 産 業 総 数	26.8	12.5	43.4	9.2	8.2
製 造 業	33.3	10.9	40.4	8.3	7.1

資料出所 労働省「労働異動調査」

五六 右のような点を前提としつつ公共職業安定所の窓口における労働力の需給状況をみると、まず常用及び臨時(一般という)労働者は、二七年には有効求職者の増加割合に有効求人数の増加割合が及ばなかつたために労働市場の不調をみせて、就職率が前年より若干低下したのに対し、二八年では求職者がかえつて一・一%減少したのに求人数は逆に七・七%と前年の増加率より大きい増加をみせたので、就職者数は五・一%増加し、就職率(有効求職者数に対する就職者数の割合)も一四・四%と前年より一%近く上廻っている。

五七 この二八年における就職率は二六年当時の一四・八%にはわずかに及ばないが、二四年以降ではそれに次ぐ良好な比率であつた。

しかしながら、一方充足率(有効求人数に対する就職者数の割合)をみると、二八年では四一%となつて、前年よりさらに低くなつている。これは求人条件が相対的にむづかしかつたことをあらわすものであろう。

五八 さて、以上の如く二八年では求人がふえて、求職がむしろ減少したところに特色があるわけであるが、これは一応雇用増加のところでも知りうるごとく、労働力需要の増加による求人の増加とそれに伴う就職の増加(三、四月を中心として)が順調であつたととか、とりもなおさず年間平均の有効求職者を減少せしめているものとみられる。

五九 同じく有効求職者の推移を月別にみると、年初三月まではいずれも前年より多い一一〇万台をこえていたが、四月以降は一・二の例外を除いて逆に毎月前年より低くなつており、この点からも二八年の求職者の少なかつたことが専ら三、四月の入職期の就職が良好であつたことによることを知りうる。新規求職者ののみについてみても、ほぼ同様のことがいえる。

第23表 一般労働者の就職状況

第23表 一般労働者の就職状況

年	有効求職		有効求人		就職者		就職率
	実数	対前年比	実数	対前年比	実数	対前年比	
昭和24年平均	千人 590	% —	千人 285	% —	千人 75	% —	% 12.7
25 //	840	+42.5	211	-25.9	96	+28.2	11.4
26 //	914	+9.9	294	+39.1	135	+41.3	14.8
27 //	1,003	+9.7	308	+4.8	136	+0.2	13.5
28 //	992	-1.1	349	+13.3	143	+5.1	14.4

資料出所 労働省「公共職業安定所事業状況報告」

第24表 常用及び臨時(一般)労働者の月別求職状況

第24表 常用及び臨時(一般)労働者の月別求職状況
(単位 千人)

月	有効			新規		
	26年	27年	28年	26年	27年	28年
1月	811	1,042	1,117	424	563	551
2月	1,115	1,108	1,149	450	351	321
3月	1,104	1,098	1,121	385	359	346
4月	1,006	1,044	1,034	342	366	332
5月	949	1,029	987	337	354	323
6月	873	996	951	300	323	303
7月	870	1,010	968	342	353	340
8月	881	991	944	346	323	301
9月	881	996	947	340	343	323
10月	889	973	939	341	313	307
11月	829	898	888	292	276	274
12月	758	848	863	346	257	265
平均	914	1,002	992	345	349	332

資料出所 労働省「公共職業安定所事業状況報告」

第25表 常用及び臨時(一般)労働者の月別求人状況

第25表 常用及び臨時(一般)労働者の
月別求人状況 (単位千人)

月	有 効		新 規	
	27年	28年	27年	28年
1月	416	448	343	739
2月	453	509	200	222
3月	438	496	195	218
4月	347	407	166	186
5月	289	340	158	168
6月	254	288	149	163
7月	250	270	169	174
8月	249	274	172	183
9月	271	306	182	194
10月	269	317	173	191
11月	241	282	148	156
12月	217	250	135	137
平均	308	349	183	198

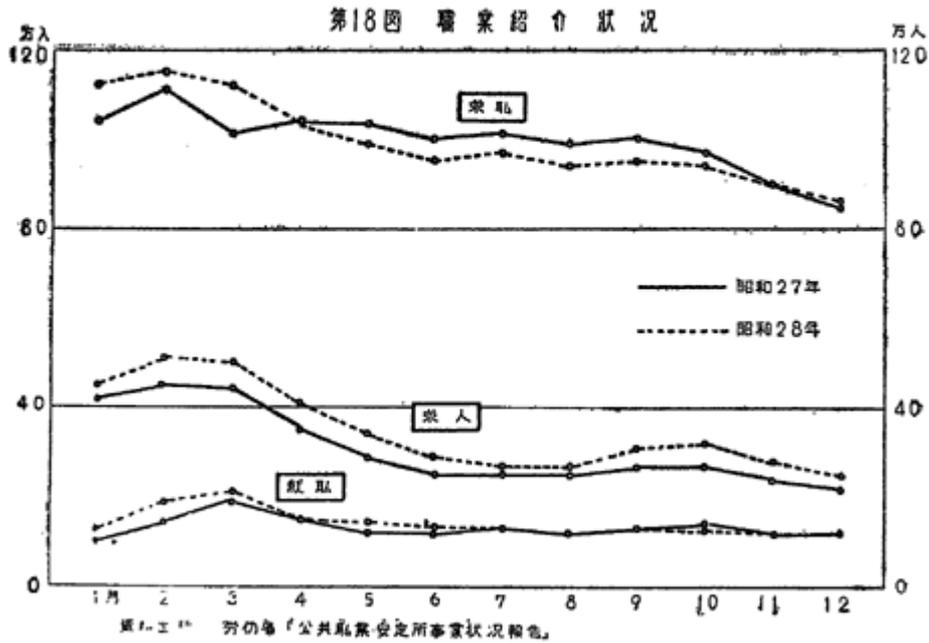
資料出所 労働省「公共職業安定所事業
状況報告」

六〇 つぎに求人の動向であるが、まず有効求人数をみると、これは先に述べたごとく二八年では年平均各月約三五万となつていて、これは前年水準より一三、三%の増大で、二六年にくらべても二割近い増加となつて

いる。
この有効求人の動きを月別に見ると、ことに年初入職期までの高水準が目立つているが、各月とも前年同期より上廻っている。

なお新規求人数は、二八年各月平均約二〇万で、前年より一万五千の増加となつているが、一方有効求人数は先にあげたように二八年各月平均数は約三五万で、前年より四万程度の増加であり、この面からも両者の比較によつて、明らかに繰越求人の多くなつてを知りうる。

六一 次に産業別の新規求人の推移をみると、鉱業、建設業及び公務等で求人の減少している一方(年間各月平均比較で二七年より約七千減)製造業、卸売小売業、サービス業等でそれ以上の求人の増加をみているので(それぞれ同様月平均一万五千、三千、二千の増加)結局全体として二八年各月平均新規求人数は前年より一万五千の増加となつていて、製造業のうちでは紡織業、食料品、機械、金属製品製造業等が比較的大口求人の産業となつていて、いずれも二七年より求人の増加をみており、ことに機械と金属製品の求人増加率には比較的著しいものがあつた。



六二 一方日雇労働者の需給状況をも、一般の場合と同じく二八年では求職者の減少、求人の増大、就職の増加及び不就労者の減少をみており、好調のうちに推移した。すなわち日雇求職総延数は二七年から〇・八%の減少をみたのに対して、新規求人総延数は逆に四・九%増加し、就職件数は従つて六・七%の増加となり、結局日雇求職者中の不就労者数も二七年から大きく二四・八%の減少をみている。日雇の不就労者延数は二七年平均では各月一三〇万台であつたが、二八年では一〇〇万前後で、ことに八月以降一〇〇万をわつていることは最近にない低水準であつた。

第26表 日雇労働者の就職状況

第26表 日雇労働者の就職状況
(単位 千人)

年	求職 総延数	月間有 効求職 者	新規求 人延 数	紹介 件数	就職 件数	就職 実人員	失業 策就 就人	対業 実 員	月間不 就延 労数
昭和24年平均	2,194	106	1,757	1,686	1,653	-	-	-	-
25 //	7,017	406	4,840	4,801	4,749	-	-	2,216	
26 //	7,283	384	5,929	5,901	5,807	339	339	1,382	
27 //	6,981	351	5,654	5,635	5,520	315	235	1,346	
28 //	6,928	344	5,931	5,916	5,784	315	232	1,012	
対前年 増減率	%	%	%	%	%	%	%	%	
(25)	+219.8	+283.0	+175.5	+184.8	+187.3	-	-	-	
(26)	+ 3.8	- 5.4	+ 22.5	+ 22.9	+ 22.3	-	-	-37.6	
(27)	- 4.1	- 8.6	- 4.6	- 4.5	- 4.9	- 7.1	- 0.8	- 2.6	
(28)	- 0.8	- 2.0	+ 4.9	+ 5.0	+ 6.7	± 0	- 1.3	-24.8	

資料出所 労働省「公共職業安定所事業状況報告」

第27表 公共職業安定所を通ずる日雇労働者の事業主体別就職者数

第27表 公共職業安定所を通ずる日雇労働者の事業主体別就職者数 (延数)

事業	昭和26年 平均	昭和27年 平均	昭和28年 平均	対前年 増減率
合計	千人 5,807	千人 5,520	千人 5,784	% + 4.9
民間事業	1,302	1,058	1,258	+18.9
官公事業	4,505	4,462	4,526	+ 1.4
公共事業	567	390	348	-12.1
失対事業	3,603	3,804	3,906	+ 2.7
地对事業	191	163	156	- 4.5
駐留軍	47	17	18	+ 5.9
その他	96	88	99	+12.5

資料出所 労働省「公共職業安定所事業状況報告」

第28表 新規学校卒業者就職状況

第28表 新規学校卒業生就職状況

年 度	新制中学卒業生					新制高等学校卒業生				
	求 人	求 職	就 職	就職率	充足率	求人	求職	就職	就職率	充足率
				%	%				%	%
昭和26年度	327,966	305,611	196,917	62.4	60.0	35,234	72,385	23,485	32.4	56.7
昭和27年度	338,952	282,565	206,392	63.0	60.9	37,918	54,943	23,539	42.8	62.1

資料出所 労働省「公共職業安定所事業状況報告」

(注) 1) これは新規学校卒業生中、公共職業安定所扱い分のみである。

2) 各年度とも翌年6月30日現在数

3) 就職率は就職/求職、充足率は就職/求人

六三 なお、失業対策事業就労実人員数は二八年各月平均約二三万で二七年より一・三%の減少であるが、就職延人員数は増加していることをみると、これは一人当りの就労日数の増加を示すものである。

日雇労働者就職数を事業主体別にみると、民間事業就職は二七年より一八・九%の増加であり、官公事業(失対事業、公共事業その他を含む)の増加が一・四%程度であつたのに比べると大きな増加である。

しかしながら、比重としては依然官公事業は大きな比重を占め、二七年より若干おちたけれども、なお日雇就職全体の七八%に及んでいる。

二 雇用及び失業

(二) 雇用労働力及び労働市場

(2) 労働市場の状況

(ハ) 新規学卒者の就職状況

六四 労働市場における労働力需給状況は右のごとくであつたが、そのうち、新規学卒者(主として中学,高校卒業生)の就職状況をみると、これも全般的に好調な状況をみせた。

すなわち、まず安定所を通ずる就職状況をみると、新制中学卒業生では、求職者数が二八年は二八万三千で二七年より七・五%減少しているのに対して求人数は三三万九千と二七年から三・七%増加しているの、就職者数も二七年から四・六%増加している。この求人の増加および就職の増加の中心は前年不振であつた紡織業における女子雇用者の増加であつた。

第29表 新規学卒者(新制中学,高校)の卒業後の状況

第29表 新規学卒者(新制中学、高校)の卒業後の状況

年 度	総 数	進 学	就 職	無 業	死 亡	不 詳
昭和26年度 (A)	2,248,079 (100.0%)	904,932 (40.3)	1,079,241 (48.0)	202,889 (9.0)	435 (0.0)	60,582 (2.7)
昭和27年度 (B)	2,332,482 (100.0%)	882,164 (37.8)	1,016,219 (43.6)	377,501 (16.2)	511 (0.0)	56,082 (2.4)
(B)―(A)	+84,403	-27,768	-63,022	+174,621	+76	-4,500

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 各年とも翌年の6月30日現在

また高校卒業生についても、同様に求人が二七年よりも八・六%増加となつている一方、求職者数は二七年から大きく二四%の減少となつているので、就職者数は〇・二%増加している。

六五 このため就職率をみると、いずれも好調で、中学の場合は二七年の六二・四%から六三・〇%と一%の好転、高校の場合は二七年の三二・四%から四二・八%と三二%好転している。充足率(求人数に対する就職数の割合)をみても、いずれも改善をみており、これは一方における一般労働者の充足率の低下と並んで新規学卒者の就職がより好調であつたことを示している。なお、この安定所経由のほか、新規学卒者の就職経路としては、学校紹介、縁故採用等があることは前述の通りであるが、いずれも二七年より好況を示していたものとみうける。

第30表 新規学率就職者の内容

第30表 新規学卒就職者の内容(新制中学、高校)

項目	26年度	27年度	差
就職者総数	1,079,241	1,016,219	-63,022
うち農業 (比率)	419,627 (38.9%)	285,791 (28.1%)	-133,836 -

資料出所 文部省「学校基本調査」

第31表 新規学卒就職者の内容

第31表 新規学卒就職者の内容(新制中学)

産業	26年度	27年度	差
就職者総数	798,379 (100.0%)	728,944 (100.0%)	-69,435
第一次産業	386,485 (48.4%)	263,028 (36.1%)	-123,457
第二次 //	241,325 (30.2%)	295,166 (40.5%)	+53,841
第三次 //	170,569 (21.4%)	170,750 (23.4%)	+ 181

資料出所 文部省「学校基本調査」

六六 以上は新規学卒者のうち安定所の窓口に表示されたものの動向であつたが、つぎに文部省調査による新規学校卒業者の就職状況調べによつて、卒業後の状態をみよう。

これによると、二七年度(二八年三月卒業)の新規学校卒業者数は、新制中学約一七五万、新制高校約五九万あわせて約二三三万であるが、その卒業後の状況は第二九表の如く、就職者は約一〇二万人、四四%程度となつている。

六七 二六年度卒業者(二七年三月卒業)と比較してみると、二七年度(二八年三月卒業)では卒業者数が八万増加しているけれども、進学者と就職者が減つており、無業者が大きく一七万増加しているのが目立つ。

就職者とは雇用者としての就職の入ならず家族従業者としての就業も含むものであるが、二七年度(二八年三月卒業)で就職者数が減少しているのは説明を要する。

六八 いま、就職者について農業のみをとり出してみると、二七年度(二八年三月卒業)では中学高校あわせて約二九万であり二六年度より約一三万の減少となつている。一方製造業を主軸とする第二次産業の就業者は、中学のみをとつても二七年度は約三〇万で二六年度より五万増加しているので、前記の二七年度における就職者数の減少は専ら農業家族従業者としての就業の減少によること、そして本来的な雇用者としての就職は製造業を中心として逆に二七年より増加していることが推察される。これは前にのべた安定所窓口における新規学卒者の就職が二八年で良好であつたところと一致するところである。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

二 雇用及び失業

(三) 失業及び不完全就業の動向

六九二八年における一般失業情勢は、常用雇用指数の予想外の恢復にもみられるごとく、産業活動が活況で、就職機会が増加し労働市場も比較的平穩に推移したため、前年より完全失業者数をはじめ大なる変化を見せずに推移した。しかしながら、失業対策その他日雇労働市場等には著しい失業の緩和が見られた反面、短時間就業者や転職希望者その他の不完全就業者は二七年以来引き続き大きな比重をしめてきており、今後の失業情勢に複雑な問題をのこしている。

第32表 昭和23年以降における完全失業者の推移

第32表 昭和23年以降における完全失業者の推移
(単位 千人)

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均
昭和 23 年	460	360	250	230	180	170	150	150	150	300	240	260	240
24 "	310	450	380	430	430	350	370	340	460	350	330	340	380
25 "	400	430	450	490	420	460	480	540	310	410	360	340	440
26 "	370	370	410	390	350	340	390	350	470	470	460	420	390
27 "	490	490	530	510	490	420	400	430	480	480	490	470	470
28 "	460	510	610	530	500	440	430	430	390	390	370	310	450

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

二 雇用及び失業

(三) 失業及び不完全就業の動向

(1) 失業者数の推移

七〇 まず、完全失業者の推移をみると、二六年の急減のあと二七年には再び増加して四七万を数えたが、二八年平均においては四五万と前年よりむしろ若干の減少をしめした。これは、労働力人口の増加にもかかわらず就業者数がこれ以上に増加したため、従つて労働力人口に対する比率は二七年一・二%に対し一・一%と再び低下を示している。

七一 二八年における完全失業者の推移を月別にみると、二八年は、年初はむしろ二月五一万、三月六一万、五月五〇万と調査以来の最高水準を示したが、入職期以降は月を逐うて減少の傾向に転じ、年末には三一万に低下した。すなわち、二八年は入職期における新規労働力の求職の増加と、その後における就職機会の増加を反映して完全失業者の漸減傾向がみられたものと考えられる。

(注) 労働力調査における完全失業者は、家族従業者としてまたは収入をとまなう自営業主あるいは雇用者として仕事をしたいと思ひながら、調査週間(月末一週間)中全く仕事をしなかつたもので、同時に人に依頼したり、公共職業安定所に申込み等の求職活動を行つたものをいう。

第33表 非求職の就業希望者の推移

第33表 非求職の就業希望者の推移
(単位 千人)

年	計	男	子	女	子	非労働力人口中 にしめる比率
昭和25年平均	360	100		260		1.9%
26 //	170	50		120		0.9
27 //	260	70		190		1.3
28 //	380	90		280		2.0

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

七二 労働力調査において、完全失業者と同様就業意志をもちながら調査週間中全く就業しなかつたが、求職しても見込みがないとか、求職の時間がなかつたとか、あるいは求職希望が弱い等のため具体的に求職活動をしなかつた非求職の就業希望者は、二六年一七万、二七年二七万、二八年三八万と年を逐うて増加している。非求職の就業希望者三八万中、男子は九万、女子は二八万で、これはとくに女子に多い。

非求職の就業希望者が完全失業者と同数近く存在することは、就業者の著しい増加にかかわらず、就業希望者がいまだ充分吸収しえていない状況をしめすものであるが、二八年における非求職の就業希望者や後述の転職・追加就業希望者数には、二七年末の労働力調査の調査方法、調査員変更の影響が他の調査結果に比

し比較的著しくあらわれていることを考慮しなければならない。

七三 つぎに、失業保険業務統計によつて二八年の失業保険受給者数の動きをみると、一般失業保険受給実人員は前年より増加したのに対し、日雇失業保険受給者はやや減少を示した。

すなわち、一般失業保険受給状況では、離職票受付件数は二七年平均六万四千に対し二八年は七万一千、受給者は二七年平均五万六千に対し二八年は六万三千とそれぞれ一一・〇%、一一・二%の増加をしめし、受給者数も最低八月の三三万五千、最高一二月の三七万六千と各月三〇万をこえ、年平均では三四万九千と前年より一〇・九%増加した。

第34表 一般失業保険受給状況

第34表 一般失業保険受給状況
(単位 人)

年 月	離職票 受付件数	初 回 受 給 者	受 給 実 人 員	支 給 終 了 者	受給期間 満了者
昭和 24年平均	46,417	39,401	166,843	4,301	1,039
25 //	65,014	57,520	384,851	39,207	11,934
26 //	50,912	36,436	245,417	25,461	21,236
27 //	64,376	56,605	320,746	28,680	17,132
28 //	71,121	63,451	349,771	31,966	14,693
28年 1月	85,409	78,101	355,332	37,792	21,534
2 //	56,486	52,538	350,774	27,911	19,542
3 //	59,305	54,567	355,704	30,997	28,374
4 //	73,297	62,222	349,779	31,748	29,008
5 //	75,998	62,771	343,199	30,545	28,780
6 //	65,090	66,982	349,003	31,964	22,940
7 //	67,983	63,761	348,818	33,221	18,830
8 //	55,875	49,211	335,300	28,441	19,728
9 //	68,849	55,648	337,920	29,819	19,308
10 //	73,154	65,793	346,721	33,982	22,230
11 //	79,107	66,071	348,540	34,287	25,548
12 //	92,905	83,743	376,157	32,886	40,396

資料出所 労働省「失業保険業務状況報告」

七四 さらに、日雇労働者の失業保険状況をみると、初回受給者、給付延人員、給付金額ともに二八年は前年より減少を示した。このうち初回受給者は八万四千人で、二七年より一二・二%の減少にとどまつたが、延人員の減少は、二七年の五九万九千に対し、二八年は四五万六千と二三・九%の減少をしめている。すなわち、日雇職業紹介の好調から二八年の日雇失業者は減少した。

第35表 日雇失業保険受給状況

第35表 日雇失業保険受給状況

(単位 人)

年	初 回 受 給 者	延 人 員
昭和25年	44,702	366,621
26 "	77,794	530,508
27 "	95,711	599,445
28 "	84,025	456,367
28年 1月	137,367	1,110,971
2 "	82,969	363,962
3 "	75,430	342,827
4 "	98,604	542,696
5 "	102,347	565,518
6 "	103,341	567,299
7 "	71,648	368,502
8 "	66,111	289,416
9 "	88,546	445,045
10 "	74,957	366,487
11 "	81,044	353,520
12 "	26,132	160,167

資料出所 労働省「失業保険業務
状況報告」

これは日雇被保険者中、失業対策事業に就労している者の割合が約六割となっており、この失業対策事業の就労状態が二八年はよかつたためである。

二 雇用及び失業

(三) 失業及び不完全就業の動向

(2) 不完全就業者の動き

七五 さきにも述べた如く、わが国には完全失業者のほか就業者の中に家族従業者の一部その他の形で不完全な就業状態にあるもの(これはいわゆる潜在失業と同義でなく、それよりは広範囲なものを含む-七七参照)が多数を数えている。以下において不完全就業状態をあらわすものとして短時間就業者及び追加就業或いは転職を希望している就業者等について分析してみよう。

七六 まず短時間就業者についてみると、二八年は就業者の増大と並行してこの種不完全就業者の増大が顕著にみられる。第三六表によつて労働力調査における就業者中週一～三四時間の就業者の推移を見ると、二八年平均では、全産業で九六二万、そのうち農林業で六二七万(六五・二%)非農林業で三三五万(三四・八%)となり、各産業とも二四年以降の最高を示し、その就業者中に占める比率も、全産業二四・五%、農林業三六・六%、非農林業一五・一%と各年の最高率をしめしている。

第36表 農林業、非農林業別にみた短時間(週1～34時間)就業者

第36表 農林業、非農林業別にみた短時間(週1～34時間)就業者
(単位 千人)

年	全 産 業			農 林 業			非 農 林 業		
	就業者 総 数	短時間 就業者	比率	就業者 総 数	短時間 就業者	比率	就業者 総 数	短時間 就業者	比率
昭和24年平均	36,060	7,870	21.8	18,080	5,270	29.1	17,990	2,590	14.4
25 "	35,720	8,370	23.4	17,410	5,960	34.2	18,310	2,400	13.1
26 "	36,220	7,800	21.5	16,170	5,210	32.2	20,050	2,590	12.9
27 "	37,280	8,440	22.6	16,370	5,610	34.3	20,920	2,820	13.5
28 "	39,250	9,620	24.5	17,130	6,270	36.6	22,120	3,350	15.1

資料出所 総理府統計局「労働力調査」。

七七 わが国におけるこれらの短時間就業者中には、日雇労働者のアプレ、休業、操短、解雇等の理由によるもののほか、家事通学、老令、不具、病氣、隠居等で長時間働きえないもの、働く意志のないもの、農閑期、休暇、年中行事等によつて季節的に就業時間の短いもの、家庭的個人的理由(病人看護)等、あるいは仕事が内職、夜間営業者等でもともと短いもの等いろいろな理由によるものが含まれており、全体として家事通学等の非労働力的状態のものが大多数である。従つて、この種の就業者をもつて直ちに所謂潜在失業の動向をあらわすものということとは出来ない。なお、第三七表によつて、従業上の地位別に短時間就業者の推移をみると、短時間就業者の多いのは、二八年の数字では家族従業者五六八万(四〇・一%)、雇用者のない自営業主二五七万(二八・一%)日雇雇用者三三万(二六・四%)となつており、また、二八年において比率の増大したものは雇用

者のない自営業主,家族従業者及び雇用者中の一般雇用者(九〇万)となっており,日雇雇用者は実数は増加したが,就業者中の比率は減少している。

第37表 従業上の地位別にみた短時間(週1~34時間)就業者

第37表 従業上の地位別にみた短時間(週1~34時間) 就業者
(単位 千人)

年	総数	自 営 業 主			家 族 従業者	雇 用 者		
		総 数	雇 用 者 なきもの	雇 用 者 あるもの		総数	一般	日雇
昭和26年平均	7,800	2,940	2,360	130	4,390	1,020	790	230
27 //	8,440	2,530	2,400	130	4,810	1,090	800	290
28 //	9,620	2,710	2,570	140	5,680	1,230	900	330

従業上の地位別就業者中にしめる比率(%)

昭和26年平均	21.5	25.0	26.3	13.0	35.0	7.5	6.1	27.4
27 //	22.6	25.0	26.4	12.6	37.1	7.7	6.1	28.7
28 //	24.5	26.4	28.1	12.6	40.1	8.3	6.6	26.4

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

七八以上の如く,わが国短時間就業者はそのままいわゆる潜在失業の動向をあらわすものとはいえないので,さらにこれらの短時間就業者中の追加就業希望者の動きをみる必要がある。

すなわち,第三八表にみられるごとく二八年の追加就業希望者は全産業で九八万で,二七年の七二万より二六万増加をしめた。このうち週一~三四時間の短時間就業者中の追加就業希望者は五三万で,残りの四四万が週三五時間以上の就業者中の追加就業希望者となつているが,追加就業希望率(夫々の就業時間別の就業者中にしめる比率)としてみれば,二八年で前者が五・五%であるのに対し後者は一・五%で短時間就業者における追加就業希望率が著しく高い。

また就業者を農林業,非農林業にわけると,全産業五三万の短時間就業の追加就業希望者のうち,前者が二一万(希望率三・三%)に対し,後者が三二万(希望率九・六%)と,非農林業の追加就業希望率が三倍近い高率をしめている。なお,二八年において追加就業希望者数及び追加就業希望率は二四年以来の漸減傾向をやぶつて再び増加をしめたが,絶対数としては二四年,二五年当時よりもなお著しく低い水準にとどまつている。

第38表 農林業,非農林業別就業時間別追加就業希望者の推移

第38表 農林業、非農林業別就業時間別追加就業希望者の推移

(単位 千人)

年	全 産 業			農 林 業			非 農 林 業		
	総数	週1～ 34時間 就業者	週35時 間以上 就業者	総数	週1～ 34時間 就業者	週35時 間以上 就業者	総数	週1～ 34時間 就業者	週35時 間以上 就業者
昭和24年平均	2,860	1,010	1,850	1,090	440	660	1,770	580	1,200
25 //	1,960	790	1,170	670	340	330	1,290	450	840
26 //	770	460	310	200	140	60	570	320	250
27 //	720	410	310	190	120	60	530	280	250
28 //	980	530	440	330	210	120	650	320	330

追加就業希望率 (%)									
24年平均	7.9	12.7	6.8	6.0	8.3	5.4	9.8	22.4	8.0
25 //	5.5	9.4	4.4	3.8	5.7	3.0	7.0	18.8	5.4
26 //	2.1	5.9	1.1	1.2	2.7	0.6	2.8	12.4	1.4
27 //	1.9	4.9	1.1	1.2	2.1	0.6	2.5	10.0	1.4
28 //	2.5	5.5	1.5	1.9	3.3	1.1	2.9	9.6	1.8

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

七九一方、就業者中年々増加傾向をしめしてきた転職希望者(同時に追加就業をも希望するものを含む)について主として二八年三月の状況を概説すると、つぎの如くである。

まず二八年三月の転職希望者数は二七九万で、二七年三月の二一六万に対して六三万の増加、二四年一二月の二一五万に対しても同様相当増加した水準を示し、最近就業希望者のうちこの種転職希望者が増加していることがうかがわれる。

八〇 これらの転職希望者には、低所得、不安定就業等の理由によるもののほか自己の性に合わないとか、職場環境が悪い等種々の特殊理由によるものがあるが、二八年三月の二七九万の転職希望者中「今の仕事の収入が少ない」という理由によるものが一一四万(四一%)、「仕事の一時的な」ことによるものが七五万(二七%)で、両者合せて、一八九万(六八%)をしめていることが注目される。また転職希望者級数中求職活動を行つているものは全体で一二四万(四四%)と半数以下になつており、このうち、上述の理由によるものの求職率は若干高く、今の仕事の収入が少ないため転職活動を行つているものは五七万(求職率五〇%)、今の仕事が一時的なため転職活動を行つているものは三五万(求職率四六%)となつている。

第39表 転職希望理由別転職希望者の推移

第39表 転職希望理由別転職希望者の推移

(単位 千人)

年 月	転 職 希 望 者				百 分 比(%)			
	総 数	今 の 仕 事 の 入 が 少 い か ら	今 の 仕 事 の 一 時 的 な た め か ら	そ の 他	総 数	今 の 仕 事 の 入 が 少 い か ら	今 の 仕 事 の 一 時 的 な た め か ら	そ の 他
昭和24年12月	2,150	830	760	570	100	39	35	27
25年 8月	1,580	660	460	450	100	42	29	28
26年 3月	1,460	550	460	450	100	38	31	31
27年 3月	2,160	890	460	810	100	41	21	38
28年 3月	2,790	1,140	750	900	100	41	27	32
(内) 求 職 者					求 職 率 (%)			
昭和25年 8月	830	310	300	230	53	47	65	40
26年 3月	670	260	250	160	46	47	54	36
27年 3月	1,060	500	280	270	49	56	62	60
28年 3月	1,240	570	350	340	44	50	46	38

資料出所 総理府統計局「労働力調査附帯調査」

(注) 求職率は転職希望者中の求職者の比率。

八一 さらに転職希望者の所在をそれらの就業者の従業上の地位別にみると、転職希望率の最も高いものは、男女あわせて全産業日雇雇用者二五万(希望率三〇・六%)で、とくに日雇労働者に多いことが明らかであるが、その他、非農林業自営業主が四五万(希望率一〇・一%)で比較的転職希望が強いのをはじめ、一般に非農林業転職希望者が転職希望率、求職率とも農林業より高くなっている。また、男女別にみると、転職希望者は全産業において男子二〇〇万(希望率八・九%)女子八〇万(希望率五・八%)で男子就業者の希望率が高く、男子では家族従業者層が、女子では雇用者及び非農林業自営業主層が比較的希望率が高い(第四〇表参照)。

八二 なお以上の追加就業希望者と転職希望者中には、同時に双方を希望するものと、転職か、追加就業かのいずれか一方のみを希望するものがあり、その状況は第四一表の如くである。

八三 最後に、以上の労働力調査における失業及び不完全就業の諸指標中より完全失業者、非求職の就業希望者、短時間就業の追加就業希望者及び転職希望者中「今の収入が少いため」と「今の仕事の一時的なため」転職を希望するものとを総括してみると、第四二表の如くである。

即ち、これらの就業希望者総数は、二六年三月一九九万、二七年三月二二四万、二八年三月三四三万と年々増加の傾向をしめし、殊に、二七年より二八年にかけて二九万と著しい増加をしめしていることが注目される。二八年三月の三四三万の就業希望者総数中完全失業者は、一七・八%、非求職の就業希望者は一三・四%、転職希望者五五・一%、追加就業希望者一三・七%となっており、就業しながら転職を希望しているものの比率が大きな比重をしめている。

二八年においてこれらの就業希望者が実数、比率とも増大の傾向にあることは、就業者の増大と並行してその内部に不完全な就業者が増加していることをしめすもので、今後の経済情勢の推移によつては、失業問題の複雑化をもたらすものと考えられる。

なお二八年三月の就業希望者数については、さきにものべた如く、労働力調査の調査方法、調査員の変更による影響を考慮しなければならない。

第40表 農林業、非農林業別従業上の地位別にみた転職希望者及び希望者

第40表 農林業、非農林業別従業上の地位別

(単位)

項 目	全 産 業						農	
	総 数	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者			総 数	自 営 業 主
				総 数	一 般 雇 用 者	日 雇 雇 用 者		
計								
就業者総数	36,190	9,990	11,690	14,510	13,700	810	15,040	5,540
転職希望者	2,790	670	780	1,340	1,090	250	890	220
求 職 者	1,240	320	360	560	400	160	370	80
転職希望率(%)	7.7	6.7	6.7	9.2	8.0	30.6	5.9	4.0
求 職 率(%)	44.4	47.8	46.2	41.8	36.7	64.0	41.6	36.4
男子								
就業者総数	22,540	7,990	4,020	10,520	10,020	500	8,170	4,760
転職希望者	2,000	540	480	970	800	170	620	210
求 職 者	930	260	240	430	310	120	290	80
転職希望率(%)	8.9	6.8	11.9	9.3	8.0	34.1	7.6	4.5
求 職 率(%)	46.7	48.1	50.0	44.3	38.7	70.5	46.7	38.0
女子								
就業者総数	13,650	2,000	7,660	3,980	3,670	310	6,870	770
転職希望者	800	130	300	370	290	80	260	10
求 職 者	310	60	120	130	90	40	80	0
転職希望率(%)	5.8	6.4	4.0	9.2	7.8	25.0	3.9	1.0
求 職 率(%)	39.5	46.1	40.0	35.1	31.0	50.0	30.7	0

資料出所 総理府統計局「労働力調査附帯調査」

にみた転職希望者及び希望率
千人)

(昭和28年3月)

家族 従業 者	林業			非農林業					
	雇 用 者			総 数	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者		
	総 数	一 般 雇 用 者	日 雇 雇 用 者				総 数	一 般 雇 用 者	日 雇 雇 用 者
9,000	500	430	70	21,150	4,460	2,680	14,020	13,270	740
570	90	60	30	1,910	450	210	1,250	1,030	210
260	30	10	20	870	240	100	530	380	140
6.3	18.7	13.6	50.0	9.0	10.1	7.8	8.9	7.8	28.8
45.6	33.3	16.7	66.7	45.5	53.3	47.6	42.4	36.9	66.7
3,030	380	320	50	14,370	3,230	990	10,140	970	450
340	70	40	30	1,370	330	140	910	770	140
180	30	10	20	640	180	60	400	300	100
11.3	17.5	11.0	50.0	9.6	10.2	13.7	9.0	7.9	32.2
52.9	42.8	25.0	66.6	46.7	54.5	42.8	43.9	38.9	71.4
5,970	120	100	20	6,790	1,226	1,690	3,860	3,570	300
230	30	20	10	530	120	70	340	270	70
80	0	0	0	230	60	40	130	90	40
3.8	22.6	18.5	50.0	7.9	9.8	4.4	8.7	7.5	25.8
34.7	0	0	0	43.3	50.5	57.1	38.2	33.3	57.1

第41表 転職希望者及び追加就業希望者の変動

第41表 転職希望者及び追加就業希望者の変動

(単位 千人)

年 月	転職希望者	転職のみの希望者	追加就業 転職双方 希望者	追加就業の み希望者	追加就業 希望者
昭和24年12月	2,150	—	—	—	1,980
25年 8月	1,580	260	1,320	630	1,950
26年 3月	1,460	1,180	380	610	990
27年 3月	2,160	1,860	300	380	680
28年 3月	2,790	2,400	400	750	1,140

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 24年の追加就業希望者は24年11月における数字である。

第42表 失業者及び就業希望者の総括

第42表 失業者及び就業希望者の総括

(単位 千人)

年 月	合 計	完全失業者	非求職の就 業希望者	転 職 希 望 者 (一部)	34時間未満 の追加就業 希望者
昭和26年 3月	1,990	410	200	1,010	370
27年 3月	2,240	530	180	1,350	180
28年 3月	3,430	610	460	1,890	470
昭和26年 3月	100	20.6	10.0	50.8	18.6
27年 3月	100	23.7	8.0	60.3	8.0
28年 3月	100	17.8	13.4	55.1	13.7

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 転職希望者は、転職希望理由中「今の収入が少いため」と「今の仕事が一時的なため」によるものの合計

2) 短時間就業者中の追加就業希望者中には同時に転職を希望するものは除かれている。

第43表 従業上の地位別構成の推移

第43表 従業上の地位別構成の推移

(単位 千人)

年	農 林 業				非 農 林 業			
	就業者 総数	自 営 業 主	家 族 従業者	雇 用 者	就業者 総数	自 営 業 主	家 族 従業者	雇 用 者
23年	16,370 (100.0)	5,590 (34.1)	10,280 (62.8)	510 (3.1)	18,220 (100.0)	3,830 (21.0)	2,150 (11.8)	12,230 (67.2)
24年	18,080 (100.0)	6,150 (34.0)	11,390 (63.0)	540 (3.0)	17,990 (100.0)	3,910 (21.7)	2,200 (12.2)	11,880 (66.1)
25年	17,410 (100.0)	6,110 (35.1)	10,730 (61.7)	560 (3.2)	18,310 (100.0)	3,990 (21.8)	2,240 (12.2)	12,080 (66.0)
26年	16,170 (100.0)	5,600 (34.6)	10,050 (62.2)	520 (3.2)	20,050 (100.0)	4,380 (21.9)	2,490 (12.4)	13,180 (65.7)
27年	16,370 (100.0)	5,640 (34.4)	10,260 (62.7)	470 (2.9)	20,920 (100.0)	4,480 (21.3)	2,690 (13.0)	13,750 (65.7)
28年	17,130 (100.0)	5,510 (32.2)	11,040 (64.4)	580 (3.4)	22,120 (100.0)	4,760 (21.5)	3,140 (14.2)	14,220 (64.3)

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

注) 括弧内は各産業の就業者総数を100とした比率。

二 雇用及び失業

(三) 失業及び不完全就業の動向

(3) 雇用構造の特色

八四 ここで、わが国における就業状態の基盤となつている雇用構造を考察すると、まず第四三表にみられる如く全就業者中に占める農林業就業者の比重は最近相対的に軽くなつてきており、そのうち、業主の数は実数も、比率もここ二、三年大体において低下している。家族従業者も実数では再び昭和二四年頃の水準にまでせまり、比率的には業主の減少に対応して、比重が高まつてきている。

一方非農林業では、就業者総数は、実数、比率とも増大しているが、そのうちでは家族従業者の増大の傾向が目立つている。もちろん、絶対数では雇用者の比重が大きく、かつ戦後一貫して増大の傾向がみられるが、家族従業者の比重増大に押せられて、非農林就業者中に占める百分比では次第に低下をみせていることは注目すべき事実である。

八五 まず、わが国の零細家族経営の労働力形態を、世帯の経済活動状況及び経営規模について若干検討してみよう。

まず第四四表によつて、昭和二五年の国勢調査における世帯人員の経済活動をみると、全産業平均してわが国世帯では家計の主なる担当者たる世帯主以外に一・二八人の家族労働力を有している。二五年の農林業世帯の平均家族人員は六人弱、非農林業は四・七五人で特に農林業に多いが、その中の生産活動をしている家族員就業者が非農林業の〇・七二人に対し、農林業世帯では二・一八人とほぼ三倍にのぼつている。しかも、ここでは世帯主と同じ産業すなわち農林業に従事する就業者が大部分を占めている。このことは、一般的には農林業世帯における家族従業員の広汎な存在を示しているといえよう。

八六 なお、これらの家族経営における従業員構成をみると、第四五表の如くで、家族労働力以外に雇用労働力を使用しているものは、全産業業主一千万人中一割の百万人にすぎず、その他は雇用者を使用しない純然たる家族経営である。このうち農林業主の九割が雇用者なき業主なのに対し、非農林業主のこの比率は八割程度で若干非農林業では個人企業の形態でかなりの規模の経営があることをしめすが、それでも全体として業主の経営の、零細規模性が明瞭である。これを従業員数別分布で入ると、業主一人の単独経営三割を含め四人以下の経営が九割余をしめている。なお規模別にみた場合、農林業でも単独業主が一・一五万存在するが、非農林業では二・一四万と特に多くなつていることが注目される。

第44表 世帯主の農、非農別一般世帯人員の経済活動

第44表 世帯主の農、非農別一般

産 業	世 帯 数	世帯人員	家族人員	家 族 人	
				総 数	勞
					総 数
	千戸	千人	千人	千人	千人
全 産 業	13,984	74,040	72,736	58,752	17,909
農 林 業	5,063	30,533	30,297	25,234	11,131
非農林業	8,921	43,487	42,439	33,518	6,778
	-	人	人	人	人
全 産 業	-	5.29	5.20	4.20	1.28
農 林 業	-	6.03	5.98	4.98	2.19
非農林業	-	4.87	4.75	3.75	0.75

資料出所 「昭和25年国勢調査」

- (注) 1) 下欄はそれぞれの項目の一世帯当り平均人員。
 2) 一般世帯には一人世帯及び世帯主が非労働力である世帯は除かれている。
 3) 世帯人員には家族人員の他、女中、住込みの使用人等家族以外の世帯人員が含まれている。

世帯人員の経済活動

(昭和25年10月)

員 (世帯主を除く)					家族以外 の世帯 人員
働 力			完全失業者	非労働力 人 口	
就 業 者					
総 数	世帯主と同一 の産業	世帯主と異なる産業			
千人	千人	千人	千人	千人	千人
17,581	11,959	5,662	328	40,843	1,304
11,081	9,308	1,773	50	14,104	256
6,500	2,657	3,849	278	26,739	1,048
人	人	人	人	人	人
1.26	0.86	0.40	0.02	2.92	0.09
2.18	1.83	0.35	0.01	2.78	0.05
0.72	0.29	0.43	0.03	2.99	0.11

八七また二八年三月の労働力調査によつて調べた農家の余剰労働力の状況をみると、つぎのようになっている。

すなわち、第四六表はわが国農家において平常の従業員中どの程度が余剰であるかを経営維持の可否を基準に調べているが、農家総数五三八万戸中各経営内で余剰であるとみられるものの合計は八五万人乃至一五七万人を数えている。

第45表 労働力調査における自営業主の分布状況(昭和26年9月)

第45表 労働力調査における自営業主の分布状況 (昭和26年9月)
(単位 千人)

産 業	総 数	雇 用 形 態 別			従 業 員 数 別				
		単 独 業 主	家 族 従 業 者 の み を 有 す る 業 主	雇 用 者 あ る 業 主	単 独	2 人	3 人	4 人	5 人 以 上
全 産 業	10,130	3,390	5,730	1,010	3,390	2,880	1,880	1,130	920
農 林 業	5,740	1,150	4,410	170	1,150	1,750	1,350	920	570
非 農 林 業	4,390	2,240	1,320	830	2,240	1,130	460	210	350
全 産 業	100	33.5	56.5	10.0	33.5	28.4	17.9	11.2	9.1
農 林 業	100	20.0	76.9	3.1	20.0	30.5	23.5	16.0	9.9
非 農 林 業	100	51.6	30.1	18.9	51.0	25.7	10.5	4.7	8.0

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

わが国農家がこのような余剰労働力をかかえているのは、家計と経営の分化が不完全で、労働力の価値評価が不完全であり、これが農繁期における大量の労働需要の中にかくされているためであるが、これらは所謂農村二、三男問題の根元となりつつあるものであろう。

八八 このように、わが国は相当に発展した近代産業をもちながら、労働力構造からみると、農業を中心として、業主、家族従業者の労働によつて支えられた零細経営が相当広汎に存在している。これを更に明確にするために主要諸外国と対比すると、第四七表の如くで、わが国の雇用労働者は全就業者中の僅か三七%程度にすぎず、他の諸国ではこの雇用者が大半を占め、殊に米国では八〇%以上、英国では九〇%を超えている。他方、家族従業者が四〇%近くを占める先進国はなく、西独を除きいずれも一〇%以下である。

第46表 農家の余剰労働力

第46表 農家の余剰労働力

(昭和28年3月)

項目	類型別	農家数	1農家当り 過剰労働力	過剰労働 力総数
	農家総数	583 万戸	-	85 ~ 157 万人 万人
A	現在より従業員が1人少なく は手不足で経営を維持してい られない農家	434	0人~0人	
B	現在より従業員が1人少ない場 合に経営を維持してゆけるかど うか不明だが2人少くは維 持できない農家	68	0 ~ 1	0 ~ 68
C	現在より従業員が1人少くても 経営を維持できるが2人少く ては維持できない農家	68	1 ~ 1	68 ~ 68
D	現在より従業員が2人少ない場 合経営維持が可能かどうか不明 だが3人少くは維持不能の農 家	3	1 ~ 2	3 ~ 6
E	現在より従業員が2人少くても 経営維持は可能だが3人少く ては維持不能の農家	3	2 ~ 2	6 ~ 6
F	現在より従業員が2人少くても 経営維持は可能だが3人少く ては維持可能かどうか不明の農家	1	2 ~ 3	2 ~ 3
G	現在より従業員が3人少くても 維持できる農家	2	3 ~ 3	6 ~ 6

資料出所 総理府統計局 「失業状況実態調査報告」

第47表 主要国、従業上の地位別就業者比率

第47表 主要国、従業上の地位別就業者比率

従業上の地位	日本 (1953)	米 国 (1950)	フランス (1946)	西 独 (1950)
業 主	25.9%	16.1%	34.7%	14.8%
雇 用 者	37.2	81.8	65.3	70.8
家 族 従 業 者	36.9	2.1	—	14.4

従業上の地位	スウェーデン (1950)	ス イ ス (1941)	英 国 (1951)	オースト ラ リ ア (1947)
業 主	19.4%	21.4%	7.2%	19.5%
雇 用 者	76.7	70.9	92.6	79.6
家 族 従 業 者	3.9	7.7	0.2	0.9

資料出所 ILO"Year Book" 日本は「労働力調査」

八九つぎに、更に立入った産業別就業者の動きを見るわけであるが、労働力調査は前述の如く調査上の変更が大きいので、ここでは産業を第一、第二、第三次産業にくくつて、比較的調査上の問題が少い形で考察し、更に戦前比較、国際比較をする。

第四八表はこの戦前比較を示したものである。これによると、就業者数は大きく増加しているが、産業別の構成は余り大きな変化はない。この産業別構成は短期的に大きな変動を示さないのが普通であるが、昭和二八年を戦前と比較してみると、第一次産業のウエイトが依然として高く、未だ昭和五年頃の産業就業構造と大差のない状態にある。このような結果から入れば、現在わが国の労働力の構造は依然として、第二次産業のウエイトが低く、かつ小規模経営に結びついた労働力が相対的に多いことを示している。第三次産業も、その伸張度は比較的大きいが、これもわが国では小規模な商業、サービス業を中心とした零細企業の就業者が多いので、一方的に望ましい形態とはいえない。

第48表 就業者の産業別構成

第48表 就業者の産業別構成
(単位 千人)

年	全産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
大正9年	26,970(100)	11,440(53.5)	5,580(20.7)	6,950(25.7)
昭和5年	29,340(100)	14,490(49.4)	5,990(20.4)	8,860(30.2)
15//	32,230(100)	14,190(44.0)	8,421(26.1)	9,620(29.8)
22//	33,330(100)	17,810(53.4)	7,430(22.3)	8,090(24.3)
26//	36,740(100)	17,230(46.9)	8,180(22.3)	11,330(30.8)
27//	37,560(100)	17,190(45.8)	8,450(22.5)	11,930(31.8)
28//	39,580(100)	18,070(45.7)	9,000(22.7)	12,500(31.6)

資料出所 大正9年～昭和22年は国勢調査、昭和26年以降は労働力調査(9月分)

(注) 1)第1次産業は農林水産業、第2次産業は鉱、建設、製造業、第3次産業はその他。

2)括弧内は構成比率(%)。

九〇 これらの事実を更に示すものとして国際比較を試みよう。

第四九表は主要国の第一、第二、第三次産業別にみた就業者数とその百分比であるが、ことに明確に現われているのは、第一次産業のウェイトがわが国ほど高いところはなく、したがって、第二次、第三次産業のウェイトはわが国は相当低い。これらは、国土、経済発展の事情等の諸条件が異なるので機械的な比較をすることは問題であるが、米国では第一次産業の就業者が僅か一二%程度で、しかも農産物を輸出しているような状態であることからみて、わが国の第一次産業がいかに低い生産性をもっているかが判る。

第49表 主要国の産業別就業者数及び百分比

第49表 主要国の産業別就業者数及び百分比

産 業	日 本 (1953)		米 国 (1950)		フ ラ ン ス (1946)	
	千人	%	千人	%	千人	%
合 計	39,580	100.0	60,037	100.0	20,530	100.0
第一次産業	18,070	45.7	7,331	12.2	7,485	36.5
第二次産業	9,070	22.7	20,825	34.7	5,880	28.6
第三次産業	12,500	31.6	31,881	53.1	7,161	34.9

産 業	西 独 (1950)		英 国 (1951)		オーストラリア (1947)	
	千人	%	千人	%	千人	%
合 計	22,074	100.0	22,579	100.0	3,238	100.0
第一次産業	5,114	23.2	1,116	4.9	498	15.4
第二次産業	9,256	41.9	10,713	47.4	1,107	34.2
第三次産業	7,704	34.9	10,750	47.6	1,634	50.4

産 業	スウェーデン (1950)	
	千人	%
合 計	3,120	100.0
第一次産業	640	20.5
第二次産業	1,235	39.6
第三次産業	1,245	39.9

資料出所 ILO" Year Book" 日本は「労働力調査」